

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	東書	書名	新編 新しい社会 公民
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連			<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、本文での学習内容を補充する「公民にアクセス」や各種のコラムにより関連した内容が掲載されている。教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会を作ることが求められており、育児休業の取得を促進し、保育所の整備を進めるなど、「育児と仕事を両立できる環境を整えていくことが必要です。」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、章末の「この章の学習を確認しよう」で思考・判断した内容を表現する活動が設けられている。学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、「探求を社会参加につなげる」で、実際に社会参画をしている人々のインタビューを読み、自分にできる社会参加の方法を考える活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、見開きごとに短時間で取り組む「確認」のコーナーが設けられ、導入やまとめの部分、「公民にチャレンジ」などで生徒が主体的に活動する活動が設けられている。</p> <p>* 詳細は、資料（公民 - 8 ~ 公民 - 13）に記載。</p>
かながわ教育 ビジョンとの 関連			<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「公民にチャレンジ」の「バリアフリーについて考えよう」で、障がいのある人や高齢者などとの共生社会の実現に向けて、身近な事例から考える課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「情報リテラシー」「情報モラル」「知る権利」「メディアリテラシー」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかがわる力」の「環境教育」に関連して、「公民にチャレンジ」のコーナーで「温室効果ガスの排出削減について考えよう」という課題が設けられている。</p>
内 容			<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、権利の上で「あってよいちがい」と「あってはいけないちがい」を追究する課題などが設けられている。</p> <p>高齢化について、「一人暮らしの高齢者への声かけや見守りなど、地域に生活する人々を地域社会全体で支える仕組みづくりが求められています。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「公民にアクセス 日本の領土をめぐる問題の現状」で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や写真などによって示されている。東日本大震災からの復興や防災対策などについて、多様な観点から考えるために、資料や「岩手県釜石市の中学生に学ぶ」などの具体的事例が掲載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「工場で働く障がいのある人たち（川崎市）」「環境モデル都市に選定された都市（横浜市）」などが掲載されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 14 ~ 公民 - 43）に記載。</p>
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁			<p>判型はA B判で、本文は見開き2ページで1単位時間を原則として構成されている。この教科書は、「全ての生徒の色覚特性に適應するようにデザインしています。」「再生紙・植物油インキを使用しています。」と表記されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>
表記・表現			<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	教出	書名	中学社会 公民 ともに生きる
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連			<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、表現活動を中心としたテーマ学習「言葉で伝えあおう」が6つのテーマで設定され、資料をもとに行う言語活動が掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会基本法は、「社会のあらゆる場面で、男女がともに責任をもって役割をになっていくことを求めています」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、グラフ・写真・地図などの資料を読み取り、社会の動きを考察する「読み解こう」などのコーナーが設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、多文化共生社会の形成に参画する内容「未来への私の約束」を作成する活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、見開きごとに「ふりかえる」コーナーが設けられ、テーマ学習「言葉で伝え合おう」では、「ディベート」などの表現活動を中心とした活動が設けられている。</p> <p>* 詳細は、資料（公民 - 8 ~ 公民 - 13）に記載。</p>
かながわ教育 ビジョンとの 関連			<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「読んで深く考えよう」の「ともに生きる社会をみざす人たち」で、生命の尊さなど、人権尊重について考える課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「グローバル化・情報化の影響」「情報リテラシー」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかかわる力」の「環境教育」に関連して、「ふりかえる」のコーナーで「地球環境問題が起こるようになった原因として、どのようなことが考えられるか、確認しよう」という学習課題が設けられている。</p>
内 容			<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、監視カメラによる犯罪防止策とプライバシーの権利など対立する事例を考える課題などが設けられている。</p> <p>高齢化について、「高齢化が進み、高齢者だけの世帯や一人暮らしの高齢者が増えることで、世代間のつながりや地域での人々の交流が薄れていくことも心配されています。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「日本の領土をめぐって」で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や写真などによって示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、現代社会の特色と関連させながら、資料や「助け合い、協力し合う姿」などの具体的事例が掲載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「公務員採用試験の受験資格から全国で初めて国籍条項をはずす（川崎市）」「小中学生による理想の街の姿の調査と模型作り（藤沢市）」などが掲載されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 14 ~ 公民 - 43）に記載。</p>
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁			<p>判型はA B判で、本文は見開き2ページを1単位時間として構成されている。</p> <p>この教科書は、「再生紙と植物油インキを使用」「印刷においては、バイオマスで発電されたグリーン電力を使用」「カラーユニバーサルデザインに配慮」と表記されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>
表記・表現			<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	清水	書名	中学 公民	日本の社会と世界
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連	<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、本文の補完や具体的な展開例として「もっと知りたい公民」「深める公民」を掲載し、多面的・多角的な考察をするための資料が掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会基本法では、職業・家庭生活において「男女が協力しあい、性別にかかわらず個性や能力を発揮して、ともに活躍できる社会がめざされている」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、学習内容について考えたり、話し合ったり、調べたりするための視点「調査」が設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、「未来をつくる君たちへ」で未来の社会に参画する意識を育む「卒業論文を書いてみよう」という活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、「深める公民」や「もっと知りたい公民」などで、様々な資料から多面的・多角的に物事をとらえる活動が設けられている。</p> <p>*詳細は、資料（公民 - 8～公民 - 13）に記載。</p>			
かながわ教育 ビジョンとの 関連	<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「深める公民」の「平等権について考える」で、ハンセン病や部落差別などから、人間を尊重することや、どのように共に生きるか考える課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「身近になった情報通信技術」「情報社会の落とし穴」「情報を読む力を養う」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかわる力」の「環境教育」に関連して、「もっと知りたい公民」のコーナーに「地球環境の危機」に関しての学習課題が設けられている。</p>			
内 容	<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、特設ページとして、平等権や社会権について、権利や自由とともに「公共の福祉」について考える課題が設けられている。</p> <p>高齢化について、「高齢者の暮らしを支える年金は、費用を負担する人よりも受給する人が多くなって、現在のしくみを維持することはむずかしくなっている。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、コラム「日本の領土問題」で、北方領土、竹島が、尖閣諸島については地図とその説明文の中で示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、新たな課題や地域復興と関連させながら、資料や「宮城県石巻市の震災からの地域復興の取り組み」などの具体的事例が記載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「衆議院選挙の小選挙区議員定数の都道府県別内わけ」「日本国内におかれた米軍のおもな施設」が掲載されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 14～公民 - 43）に記載。</p>			
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁	<p>判型はB5判で、本文は見開き2ページで1単位時間を原則として構成されている。</p> <p>「この教科書は再生紙および一部に環境に配慮したインキを使用」「見やすく読みましがえしにくいユニバーサルデザインの文字を使用しています。」と表記されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>			
表記・表現	<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>			

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	帝国	書名	社会科 中学生の公民 より良い社会をめざして
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連			<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、見開きページごとに「クローズアップ」として導入の資料を提示し、疑問を投げかける表現で課題が掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会基本法が施行され、「社会のあらゆる活動に男女が共に参加し、責任を担う社会がめざされています」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、「トライアル公民」で「対立と合意」「効率と公正」の見方・考え方を示し、具体的事例について「合意」をつくる学習課題が設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、地方公共団体や国の取組事例を提示し、未来の社会に対して参画する「未来に向けて」という活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、見開きごとに学習内容を踏まえて自分の考えを説明する学習課題「説明しよう」コーナーが設けられ、「トライアル公民」や「未来に向けて」などで活動が設けられている。</p> <p>* 詳細は、資料（公民 - 8～公民 - 13）に記載。</p>
かながわ教育 ビジョンとの 関連			<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、人権のコラムで「アイヌ語への思い」や「バリアフリー社会をめざして」など人間を尊重することや未来社会へ向けて考える課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「情報化が進む現代」として、「情報化とは」「情報化社会で生きるために」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかわる力」の「環境教育」に関連して、「未来に向けて」のコーナーに横浜市をはじめとする環境モデル都市の取組が示されている。</p>
内 容			<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、写真資料をもとに、権利の保障と公共の福祉について、ディベート形式で話し合う課題が設けられている。</p> <p>高齢化について、高齢化対策として、「高齢者が、社会とのかかりをもち続け、経済的にも、精神的・肉体的にもいきいきと活動できる社会をつくることが重要です。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「領土をめぐる問題」で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や写真などによって示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、助け合いや、阪神・淡路大震災の教訓を生かす取組の視点から、資料や「東日本大震災で再確認された「助け合い」や「和」の精神」などの事例が記載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「障がいがあっても働ける場を（川崎市）」「待機児童ゼロ」と持続可能な財政（横浜市）などが掲載されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 14～公民 - 43）に記載。</p>
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁			<p>判型はA B判で、本文は見開き2ページで1単位時間として構成されている。</p> <p>「この教科書は、環境にやさしい再生紙・ライスインクを使用しています。また、カラーバリアフリーを含むユニバーサルデザインに配慮しています。」と表記されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>
表記・表現			<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	日文	書名	中学社会 公民的分野
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連			<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、各編の最初に学習内容への関心を高める投げかけの「ナビ」や、各編の最後に学んだ内容を活用し思考するための「チャレンジ公民」が掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会基本法は、「男女がともに、家庭生活を含めたあらゆる分野で責任を担い協力する社会（男女共同参画社会）をつくらうとするものです」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、「アクティビティ」のコーナーにグラフや写真などの資料や学習課題を示し、作業を通して考えたことを表現する学習活動が設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、「明日に向かって」では裁判員裁判シミュレーションなど、社会参画や貢献についての活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、見開きごとの「学習の活用」、「アクティビティ」や「チャレンジ公民」、「考えよう・伝えよう」などの活動が設けられている。</p> <p>* 詳細は、資料（公民 - 8～公民 - 13）に記載。</p>
かながわ教育 ビジョンとの 関連			<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「明日に向かって」の「バリアフリーの社会をめざして」に障がいのある人や高齢者などとの共生社会へ向けて、考えたり、自分たちのまちについて調べたりする課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「情報通信技術の発展」「情報化によって変わる社会」「情報化を生かすために」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかわる力」の「環境教育」に関連して、「チャレンジ公民」のコーナーに「地球温暖化に対する政策を考えよう ロールプレイ」というグループ活動の学習課題が設けられている。</p>
内 容			<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、「チャレンジ公民」のコーナーで憲法学習のまとめとして、身のまわりやニュースの中で人権侵害だと思ふ事例について話し合う「表現の自由について考えよう」という課題が設けられている。</p> <p>高齢化について、「高齢社会において、人々は、年金や老後の介護の問題に大きな不安をもっています。」「高齢者や障がいのある人も、誇りと生きがいをもって社会に参加できるようにしていくことがたいせつです。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「日本の領土をめぐる問題」で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や写真などによって示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、多様な観点から考えるために、資料や「大災害と持続可能な社会」などの具体的事例が記載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「写真製造会社のボランティア活動（南足柄市）」「持続可能な社会をめざす取り組み スマートシティの完成予想図（藤沢市）」などが掲載されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 14～公民 - 43）に記載。</p>
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁			<p>判型はA B判で、本文は見開き2ページで1単位時間として構成されている。</p> <p>「この教科書はカラーユニバーサルデザインに配慮しています。また、植物油インキと再生紙を使用しています。」と表記されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>
表記・表現			<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>* 詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	自由社	書名	新しい公民教科書
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連			<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、学習内容の補充や発展的学習につなげる「ミニ知識」という欄や「もっと知りたい」という特設ページが掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、男女共同参画社会とは、「男女がたがいに個人として尊重され、対等に参画する社会のこと」であり、「両性ともに平等な社会生活をしていかなければならない」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、対立から合意を形成するために、効率も配慮して公正に議論を行う「ディベートをやってみよう」が設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、終章では公民で学習した知識を活用して、現代の社会で起こっているさまざまな問題について、改めて調べ、自分の考えをまとめて発表する「レポートと卒業論文をつくろう」という活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、各章の最後に「学習の発展」で自ら課題を選んで400字以内でまとめる活動が設けられている。</p> <p>*詳細は、資料（公民 - 8～公民 - 13）に記載。</p>
かながわ教育 ビジョンとの 関連			<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「もっと知りたい」に「権利の平等に関する問題」や「年金について考えよう」があり、人権や今後の社会のあり方について考える課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「グローバル化と情報化」「マスメディアと世論の形成」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかわる力」の「環境教育」に関連して、「環境保全のための法整備」や「ヨコハマ3R夢プラン」などが取り上げられている。</p>
内 容			<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、発展的学習につなげる「もっと知りたい」のコーナーで、国民の権利の平等を保障するうえでの「権利の平等に関する問題」という課題が設けられている。</p> <p>高齢化について、社会の高齢化が急速に進み、「高齢者の福祉を支える若い世代に、大きな経済的負担をもたらす可能性があり、日本の活力を失わせる原因になります。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「もっと知りたい 我が国の領土に関する問題」で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や年表などによって示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、安全保障の課題と関連させながら、資料や「災害派遣」などの具体的事例が記載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「横浜市のゴミ減量「ヨコハマ3R夢プラン」」「在日アメリカ軍の配置図」などが掲載されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 14～公民 - 43）に記載。</p>
構 成 分 量 装 丁			<p>判型はB5判で、本文は見開き2ページで1単位時間を原則として構成されている。</p> <p>序章の単元から終章の単元までが通し番号で示されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>
表記・表現			<p>欄外の注釈には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

発行者の略号	育鵬社	書名	[新編]新しいみんなの公民
教育基本法、 学校教育法 及び 学習指導要領 との関連	<p>教育基本法に示されている「幅広い知識と教養」に関連して、学習内容を補充する「理解を深めよう」が38のテーマで掲載されている。</p> <p>教育基本法に示されている「男女の平等」に関連して、「男女共同参画社会基本法」は、家庭や地域、職場、学校などあらゆる分野で、男女が平等な社会の構成員として能力を發揮し、活力ある社会をつくろうとするものです」と記載されている。</p> <p>学校教育法に示されている「思考力、判断力、表現力」に関連して、具体的事例を挙げて、現代社会の課題について考えたり体験したりする学習課題「考えよう」「やってみよう」が設けられている。</p> <p>学習指導要領の社会科の目標に示されている「公民的資質の基礎」に関連して、「人生のモノサシ」で「学校教育の時代」「社会人の時代」「親の時代」と「公民教科書との関連」を示し、「自分の過去・現在・未来シート」を作成する活動などが設けられている。</p> <p>学習指導要領の教育内容の主な改善事項の「言語活動の充実」に関連して、各章の導入で、ディベートなどの活動を取り入れ、単元の最後には、その章に関するまとめの活動が設けられている。</p> <p>*詳細は、資料（公民 - 8～公民 - 13）に記載。</p>		
かながわ教育 ビジョンとの 関連	<p>「思いやる力」の「共生」に関連して、「考えよう」の「だれもが活躍できる社会へ」では「だれもが個性や能力を生かして社会に参加できるようなくみをどのようにつくっていけばいいのか」を考え、話し合う課題が設けられている。</p> <p>「たくましく生きる力」の「情報化」に関連して、「情報社会の課題」「マスメディアの問題点」などについて記載されている。</p> <p>「社会とかわる力」の「環境教育」に関連して、「考えよう」のコーナーの「地球環境問題と日本」で、日本の環境対策や地球温暖化問題などが取り上げられている。</p>		
内 容	<p>基本的人権や国民の義務に関連することとして、「考えよう」のコーナーに「男女の平等と家族の価値」で、男女共同参画社会の課題や、家族の価値、家族の協力について、世論調査などを元に考える課題が設けられている。</p> <p>高齢化について、「高齢化の進む社会を、豊かで活力あるものとするためには、高齢者になっても充実した生活が送れるような社会をつくっていくことも大切です。」と記載されている。</p> <p>領土に関する教育の充実について、「日本の領土をめぐる問題」の項で、北方領土、竹島、尖閣諸島が、地図や写真などにより示されている。</p> <p>東日本大震災からの復興や防災対策などについて、郷土の大切さや国外からみた視点など、資料や「東日本大震災 - 国民の絆、世界の絆」などの具体的事例が記載されている。</p> <p>神奈川県に関連することとして、「(多言語に対応した)ある中学校のトイレの案内板(横浜市)」「長年の障害者雇用への貢献が高く評価された日本理化学工業(川崎市)」などが掲載されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 14～公民 - 43）に記載。</p>		
構 成 ・ 分 量 ・ 装 丁	<p>判型はA B判で、本文は見開き2ページで1単位時間として構成されている。</p> <p>「この教科書は、環境に配慮し、植物油インキで印刷しています。また、本文用紙の一部には再生紙を使用しています。」と表記されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>		
表記・表現	<p>資料には見開きごとに通し番号が付けられている。</p> <p>学習を進めていくためのキャラクターが使用されている。</p> <p>*詳細のデータは、資料（公民 - 44）に記載。</p>		

【資料】

教科種目名《社会（公民的分野）》

1 教育基本法、学校教育法及び学習指導要領との関連

教育基本法第2条及び第6条第2項の内容

第2条 ー 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

東書	本文での学習内容を補充する「公民にアクセス」や各種のコラムにより関連した内容が掲載されている。
教出	表現活動を中心としたテーマ学習「言葉で伝えあおう」が6つのテーマで設定され、資料をもとに行う言語活動が掲載されている。
清水	本文の補完や具体的な展開例として「もっと知りたい公民」「深める公民」を掲載し、多面的・多角的な考察をするための資料が掲載されている。
帝国	見開きページごとに「クローズアップ」として導入の資料を提示し、疑問を投げかける表現で課題が掲載されている。
日文	各編の最初に学習内容への関心を高める投げかけの「ナビ」や、各編の最後に学んだ内容を活用し思考するための「チャレンジ公民」が掲載されている。
自由社	学習内容の補充や発展的学習につなげる「ミニ知識」という欄や「もっと知りたい」という特設ページが掲載されている。
育鵬社	学習内容を補充する「理解を深めよう」が38のテーマで掲載されている。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

東書	「公民にチャレンジ」の「働くことについて考えよう」に労働や雇用について理解を深め、考える課題が記載されている。
教出	「クリップ」の「国内外に喜びを届ける会社」という学習を深めるコラムがあり、関心を高めたり、勤労の価値を見いだすものが記載されている。
清水	「知っておきたい労働者の権利」で勤労に関する権利や問題点について取り上げ、さまざまな場面から考えられるように記載されている。
帝国	「クローズアップ」では、働く条件について考える資料や、障がい者雇用など具体的な事例があげられている。
日文	「明日に向かって 私たちの社会参画」の「15歳のハローワーク」には、社会参画について、自分で調べたり、考える資料が記載されている。
自由社	働くことの意味を考えたり、文章で働く人の保護についてまとめたりするコーナーが設けられている。
育鵬社	「考えよう」の「人は何のために働くのか」に松下幸之助などの事例があり、一人ひとりが課題を追求できるように記載されている。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

東書	男女共同参画社会を作ることが求められており、育児休業の取得を促進し、保育所の整備を進めるなど、「育児と仕事を両立できる環境を整えていくことが必要です」と記載されている。
教出	男女共同参画社会基本法は、「社会のあらゆる場面で、男女がともに責任をもって役割をになっていくことを求めています」と記載されている。
清水	男女共同参画社会基本法では、職業・家庭生活において「男女が協力しあい、性別にかかわらず個性や能力を発揮して、ともに活躍できる社会がめざされている」と記載されている。
帝国	男女共同参画社会基本法が施行され、「社会のあらゆる活動に男女が共に参加し、責任を担う社会がめざされています」と記載されている。
日文	男女共同参画社会基本法は、「男女がともに、家庭生活を含めたあらゆる分野で責任を担い協力する社会（男女共同参画社会）をつくろうとするものです」と記載されている。
自由社	男女共同参画社会とは、「男女がたがいに個人として尊重され、対等に参画する社会のこと」であり、「両性ともに平等な社会生活をしていかなければならない」と記載されている。
育鵬社	「男女共同参画社会基本法」は、家庭や地域、職場、学校などあらゆる分野で、男女が平等な社会の構成員として能力を発揮し、活力ある社会をつくろうとするものです」と記載されている。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

東書	循環型社会を目指して、循環型社会形成推進基本法が定められた。この実現のために、私たちの生活のあり方を変えていかなければならないことが記載されている。
教出	将来の世代のために、環境に配慮した生活と、循環型社会の実現へ向けて、自然の循環を尊重した暮らし方の実現を真剣に考えていく必要があることが記載されている。
清水	循環型社会形成推進基本法が制定され、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済のしくみを見直して、循環型社会の形成に向けた取り組みが進められていることが記載されている。
帝国	循環型社会形成推進基本法が定められ、天然資源の消費をおさえ、環境への負担をできる限り減らす循環型社会を実現することが必要であることが記載されている。
日文	政府は環境基本法によって、生態系の保全などへの取り組みを強化し、私たち消費者もリサイクルなどの協力をして循環型社会をきずくことに大切であるとの記載がある。
自由社	ごみが再利用できるように、3R活動を推進し、「地球にやさしい」循環型社会の形成をめざし循環型社会形成推進基本法が制定されたとの記載がある。
育鵬社	循環型社会形成推進基本法が定められ、職場や家庭での省エネやリサイクルなど環境を守るためのさまざまな活動がすすめられているとの記載がある。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

東書	「伝統や文化」の尊重に関連し、多くの資料や図、写真を掲載して理解を深められるようにしており、その継承や保存に参画する資質・能力を高められる工夫がされている。
教出	「伝統や文化」の尊重に関連して、暮らしの中にある文化の意味や芸術との関わり、また異文化理解を深める事例が示されており、その継承や発展についての事例が示されている。
清水	「伝統や文化」の尊重に関連して、日本文化の伝統と多様性に触れ、世界の多様な文化を尊重し、理解することの大切さが、序章「私たちの生活と文化」で述べられている。
帝国	「伝統や文化」の尊重に関連し、図や写真を掲載し、その多様性や異文化理解、またその継承や新たな創造について述べられており、日本人の精神・気質の記述がある。
日文	「伝統や文化」の尊重に関連し、写真や図表を掲載しており、「新・旧」や「多様性」の比較ができる題材の選択がなされている。
自由社	「伝統や文化」の尊重に関連し、文化と文明の歴史や発展についてまとめられている。また科学・芸術・宗教について記述されている中で、文化について記載されている。
育鵬社	「伝統や文化」の尊重に関連し、日本文化の多彩さを紹介するために、「信仰」[芸道][武道]「美術・建築・工芸」「芸能」といった分野別の写真が複数掲載されている。

第6条 2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

東書	「やってみよう」や「公民にチャレンジ」では、小集団による話し合い活動など、生徒が活動する場面が設けられている。
教出	個に応じた学びに対応した「公民の窓」「読んで深く考えよう」「言葉で伝え合おう」などのコーナーが設けられている。
清水	導入としての「扉ページ」では、生徒の興味関心を引き出すため、学習内容と関連する人物について焦点を当てている。
帝国	各編の「学習の前に」では学習内容と結びつく、身近な事例や現実の社会の動きから生徒の興味・関心を高めている。
日文	各編冒頭には、生徒が学習内容を広い視野から捉え、かつ興味・関心を深めるための「ナビ」が設けられている。
自由社	生徒の興味・関心を深め、発展的な学習として学習意欲を高めるために「もっと知りたい」が設けられている。
育鵬社	各章の導入では学習内容への興味・関心を深め、自分の問題としてとらえさせるための「入り口」を設けている。

学校教育法第46条の内容

第46条 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

東書	章末の「この章の学習を確認しよう」で思考・判断した内容を表現する活動が設けられている。
教出	グラフ・写真・地図などの資料を読み取り、社会の動きを考察する「読み解こう」などのコーナーが設けられている。
清水	学習内容への理解を深めるために考えたり、話し合ったり、調べたりするための視点「調査」が設けられている。
帝国	「トライアル公民」で「対立と合意」「効率と公正」の見方・考え方を示し、具体的事例について「合意」をつくる学習課題が設けられている。
日文	「アクティビティ」のコーナーにグラフや写真などの資料や学習課題を示し、作業を通して考えたことを表現する学習活動が設けられている。
自由社	対立から合意を形成するために、効率も配慮して公正に議論を行う「ディベートをやってみよう」が設けられている。
育鵬社	具体的事例を挙げて、現代社会の課題について考えたり体験したりする学習課題「考えよう」「やってみよう」が設けられている。

学習指導要領の教科の目標

広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。

東書	「探求を社会参加につなげる」で、実際に社会参画をしている人々のインタビューを読み、自分にできる社会参加の方法を考える活動などが設けられている。
教出	多文化共生社会の形成に参画する内容「未来への私の約束」を作成する活動などが設けられている。
清水	「未来をつくる君たちへ」で未来の社会に参画する意識を育む「卒業論文を書いてみよう」という活動などが設けられている。
帝国	地方公共団体や国の取組事例を提示し、未来の社会に対して参画する「未来に向けて」という活動などが設けられている。
日文	「明日に向かって」では裁判員裁判シミュレーションなど、社会参画や貢献についての活動などが設けられている。
自由社	終章では公民で学習した知識を活用して、現代の社会で起こっているさまざまな問題について、改めて調べ、自分の考えをまとめて発表する「レポートと卒業論文をつくろう」という活動などが設けられている。
育鵬社	「人生のモノサシ」で「学校教育の時代」「社会人の時代」「親の時代」と「公民教科書との関連」を示し、「自分の過去・現在・未来シート」を作成する活動などが設けられている。

学習指導要領の教育内容の主な改善事項に関連する内容

言語活動の充実

東書	見開きごとに短時間で取り組む「確認」のコーナーが設けられ、導入やまとめの部分、「公民にチャレンジ」などで生徒が活動する活動が設けられている。
教出	見開きごとに「ふりかえる」コーナーが設けられ、テーマ学習「言葉で伝え合おう」では、「ディベート」などの表現活動を中心とした活動が設けられている。
清水	「深める公民」や「もっと知りたい公民」などで、様々な資料から多面的・多角的に物事をとらえる活動が設けられている。
帝国	見開きごとに学習内容を踏まえて自分の考えを説明する学習課題「説明しよう」コーナーが設けられ、「トライアル公民」や「未来に向けて」などで活動が設けられている。
日文	見開きごとの「学習の活用」、「アクティビティ」や「チャレンジ公民」、「考えよう・伝えよう」などの活動が設けられている。
自由社	各章の最後に「学習の発展」で自ら課題を選んで400字以内でまとめる活動が設けられている。
育鵬社	各章の導入で、ディベートなどの活動を取り入れ、単元の最後には、その章に関するまとめの活動が設けられている。

伝統や文化に関する教育の充実

東書	多くの文化財や伝統的な文化を紹介し、理解を深められるようにしている。またその継承や保存に自ら参画する資質・能力を育められる工夫がされている。
教出	暮らしの中にある文化の意味や芸術との関わりが示されている。また「深く読んで考よう」の項で、現代に生きる伝統の技と知恵について、その継承や発展の事例が示されている。
清水	日本文化の伝統と多様性や世界の多様な文化を尊重し理解することの大切さが述べられている。また地域社会の特徴的な日本の無形文化遺産が写真で紹介されている。
帝国	図や写真を掲載し、文化の多様性や異文化理解、またその継承や新たな創造について述べられており、日本人の「助け合い」や「和」の精神・「勤勉な気質」の記述がある。
日文	写真や図表を掲載しており、「新・旧」や「多様性」の比較ができる題材の選択がなされている。
自由社	「ここがポイント」で文化と文明の歴史や発展についてまとめられている。また「もっと知りたい」では科学・芸術・宗教について記述されており、文化について述べられている。
育鵬社	日本文化の多彩さを紹介するために、「信仰」[芸道][武道]「美術・建築・工芸」「芸能」といった分野別の写真が2ページにわたり、複数掲載されている。

道徳教育の充実

東書	「情報社会で注意すべきこと」では「情報モラルに反する行為の例」などを扱い、情報モラルの問題について考える内容が記載されている。
教出	「情報化の影響」では「世界とつながることの意味」を扱い、情報を発信する私たちが情報化とどうかかわるのかを考えさせる内容が記載されている。
清水	「情報化の進む社会の中で」では「情報社会の落とし穴」や「情報を読む力を養う」という内容を扱い、ネット社会のなかでどのような態度や力を身に付けるべきか考えさせている。
帝国	「情報化が進む現代」では「情報化社会で生きるために」の中で、他人の権利に配慮する情報モラルなど現代の私たちに求められていることは何か考えさせる内容が記載されている。
日文	「ネット社会とつき合う方法」ではネット社会の問題点や「私たちと身近な情報モラル」を扱い、情報を取り扱うときの適正な考え方や態度を考えさせる内容が記載されている。
自由社	「情報化の影響」では情報化の便利さが人間相互の関係を弱めたりネット犯罪やいじめが発生したりしていることを指摘し、情報機器の正しい使い方と情報への接し方を学ぶ必要性を説いている。
育鵬社	「情報社会と私たちの生活」では情報化が進んでいく社会だからこそ、情報モラルを身につけるとともに、人間どうしや自然との触れ合いを大切にする重要性を指摘している。

体験活動の充実

東書	「模擬裁判をやってみよう」「市長選挙に立候補しよう」「コンビニエンスストアの経営者になってみよう」などのシミュレーションやワークショップ型の活動が設けられている。
教出	言葉で伝え合おう「もしも私が裁判員裁判に参加したら」において、生徒自ら裁判員になったつもりで判決を考えるなどのシミュレーションの活動が設けられている。
清水	「卒業論文を書いてみよう」では、情報を集めるために取材活動をすすめたり、発表方法を工夫するなどの体験的な学び方が取り上げられている。
帝国	「裁判の判決を考えよう」などのシミュレーションの活動や、「パン屋の経営者になってみよう」では、章全体を通して自分の意思を決定する活動が設けられている。
日文	生徒の将来の生活につながるような内容を取り上げ、明日に向かって「裁判員裁判シミュレーション」のようなシミュレーションの活動が設けられている。
自由社	課題の探求「ディベートをやってみよう」において、ディベートのしかたを学習し、やってみるといって体験的な活動が設けられている。
育鵬社	やってみようのコーナーで、「裁判員になって判決を考えよう」や「銀行員になって融資してみよう」などのシミュレーションの活動が設けられている。

2 かながわ教育ビジョンとの関連

[思いやる力] 他者を尊重し、多様性を認め合う、思いやる力を育てる。

(共生、豊かな心、いのちの大切さ、生命の尊厳、人権教育、男女平等教育、道徳教育など)

東書	「公民にチャレンジ」の「バリアフリーについて考えよう」で、障がいのある人や高齢者などとの共生社会の実現に向けて、身近な事例から考える課題が設けられている。
教出	「読んで深く考えよう」の「ともに生きる社会をみざす人たち」で、生命の尊さなど、人権尊重について考える課題が設けられている。
清水	「深める公民」の「平等権について考える」で、ハンセン病や部落差別などから、人間を尊重することや、どのように共に生きるか考える課題が設けられている。
帝国	人権のコラムに「アイヌ語への思い」や「バリアフリー社会をめざして」など人間を尊重することや未来社会へ向けて考える課題が設けられている。
日文	「明日に向かって」の「バリアフリーの社会をめざして」に障がいのある人や高齢者などとの共生社会へ向けて、考えたり、自分たちのまちについて調べたりする課題が設けられている。
自由社	「もっと知りたい」に「権利の平等に関する問題」や「年金について考えよう」があり、人権や今後の社会のあり方について考える課題が設けられている。
育鵬社	「考えよう」の「だれもが活躍できる社会へ」では「だれもが個性や能力を生かして社会に参加できるようにしくみをどのようにつくっていけばいいのか」を考え、話し合う課題が設けられている。

[たくましく生きる力] 自立した一人の人間として、社会をたくましく生き抜くことのできる力を育てる。

(公共心、規範意識、責任感、国際化、情報化、食育、健康教育、コミュニケーション能力など)

東書	「情報化」に関連して、「情報リテラシー」「情報モラル」「知る権利」「メディアリテラシー」などについて記載されている。
教出	「情報化」に関連して、「グローバル化・情報化の影響」「情報リテラシー」などについて記載されている。
清水	「情報化」に関連して、「身近になった情報通信技術」「情報社会の落とし穴」「情報を読む力を養う」などについて記載されている。
帝国	「情報化」に関連して、「情報化が進む現代」として、「情報化とは」「情報化社会で生きるために」などについて記載されている。
日文	「情報化」に関連して、「情報通信技術の発展」「情報化によって変わる社会」「情報化を生かすために」などについて記載されている。
自由社	「情報化」に関連して、「グローバル化と情報化」「マスメディアと世論の形成」などについて記載されている。
育鵬社	「情報化」に関連して、「情報社会の課題」「マスメディアの問題点」などについて記載されている。

[社会とかかわる力] 社会とのかかわりの中で、自己を成長させ、社会に貢献できる力を育てる。

(生きること、働くことの大切さ、自然や人とのふれあい体験、地域貢献活動、ボランティア活動など)

東書	「公民にチャレンジ」のコーナーを中心に、「温室効果ガスの排出削減について考えよう」や「働くことについて考えよう」などの学習課題が設けられている。
教出	「言葉で伝え合おう」のコーナーを中心に、「地球環境問題が起こるようになった原因として、どのようなことが考えられるか」や「企業にこんなCSRを行ってほしい」などの学習課題が設けられている。
清水	「もっと知りたい公民」のコーナーを中心に、「地球環境の危機」や「知っておきたい労働者の権利」などが記載されている。
帝国	「クローズアップ」のコーナーを中心に、「地球環境問題の解決に向けて」や「障害があっても働ける場を一川崎市」などが記載されている。
日文	「チャレンジ公民」のコーナーに「地球温暖化に対する政策を考えよう ロールプレイ」というグループ活動の学習課題が設けられている。
自由社	「環境保全のための法整備」や「ヨコハマ3R夢プラン」、「ボランティア活動の写真・記述」などが掲載されている。
育鵬社	「考えよう」のコーナーを中心に、「環境問題と日本」や「人は何のために働くのか」などが記載されている。

3 内容

- 基本的人権や国民の義務についての記載
- 高齢化や環境問題など社会の諸課題についての記載
- 南北問題や温暖化など地球規模の諸課題についての記載
- 神奈川県に関連する記載事項
- 北方領土について取り上げている記載事項
- 竹島について取り上げている記載事項
- 尖閣諸島について取り上げている記載事項
- 慰安婦または従軍慰安婦について取り上げている記載事項
- 強制連行について取り上げている記載事項
- 拉致について取り上げている記載事項
- エネルギー問題について取り上げている記載事項
- 震災について取り上げている記載事項
 - ～ については、用語として本文（索引）に記載されているもの
 - ～ については本文に記載されている文を引用
(図・表・年表等で取り扱われているものも含む)

	調 査 研 究 事 項	東書	教出	清水	帝国	日文	自由社	育鵬社
基本的人権や国民の義務についての記載	自由権							
	平等権							
	社会権							
	生存権							
	教育を受ける権利							
	勤労の権利							
	参政権							
	環境権							
	知る権利							
	プライバシーの権利							
	自己決定権							
	公共の福祉							
	国民の（三大）義務							
	納税の義務							
	男女共同参画社会（基本法）							
（市民）オンブズマン（制度）								
子どもの権利条約								

	調 査 研 究 事 項	東書	教出	清水	帝国	日文	自由社	育鵬社
高 齡 化 や 環 境 問 題 な ど 社 会 の 諸 課 題 に つ い て の 記 載	部落差別							
	アイヌ民族差別						-	
	在日韓国・朝鮮人差別							
	障害者差別							
	フリーター							
	リストラ						-	
	消費者保護							
	自己破産	-	-	-			-	
	少子高齢化（問題）							
	環境問題							
	環境保全							
	食糧自給率							
	過疎（化）・過密（化）							-
南 北 問 題 や 温 暖 化 な ど 地 球 規 模 の 諸 課 題 に つ い て の 記 載	食料問題							
	南北問題							
	南南問題							
	人種差別撤廃条約						-	
	女子差別撤廃条約						-	
	地球温暖化							
	オゾン層破壊							
	砂漠化							
	酸性雨							
	リオ宣言 （国連環境開発会議・地球サミット）							
	難民・ストリートチルドレン							
	テロ（破壊行為）							
	国際協力に関連する記載							
	神奈川県に関連する記載事項（数）	4	11	2	7	5	3	10

神奈川県に関連する記載事項

東 書	P35 介助犬を連れた障がいのある人（神奈川県横浜市）の写真 P48 指示した物を持ってくる介助犬（神奈川県横浜市）の写真 P135 工場で働く障がいのある人たち（神奈川県川崎市）の写真 P160 地図「環境モデル都市に選定された都市」の中に、横浜市（神奈川県）を表示 P198 アフリカ開発会議（TICAD）（神奈川県横浜市）の写真 P243 用語解説「オンブズマン」 川崎市が1990年に日本で初めて導入した
教 出	巻頭 音声と点字による駅の案内（横浜市）写真 P9 日本で最初の「新聞誌」 コラムと写真 日本で初めての民間による新聞の発行についてのコラム ジョセフ・ヒコの記念碑の写真（神奈川県横浜市） P49 商店街で披露される韓国・朝鮮の伝統芸能（川崎市）写真 P49 1996年に神奈川県川崎市は消防職員以外の公務員採用試験の受験資格から全国で初めて国籍条項をはずしました。 P55 ストライキで試合が中止になった野球場（2004年神奈川県横浜市）写真 P106 見てみよう（身近な地域の政治の導入資料） 神奈川県藤沢市では、市内に住む小・中学生を対象に自分たちの暮らす街を実際に歩いて体感したあと、理想の街の姿を模型によって表現するイベントが行われています。・・・ 写真 街を歩いて調査する子どもたち（2013年） 写真 完成した理想の街の模型（2013年） P109 グラフ「歳入に占める地方税の割合と地方交付税の割合の比較」の中で東京に次いで2位 P113 神奈川県川崎市の「外国人市民代表者会議」のしくみ P114 川崎市市民オンブズマンの役割 コラム P153 電機会社から講師を招いて行われた「環境出前授業」（2010年神奈川県川崎市）の写真 巻末 写真 海上保安庁の特殊救難隊に入隊した人たち（2012年 神奈川県横浜市）
清 水	P65 図3 衆議院選挙の小選挙区比例代表並立制のしくみ （全都道府県の小選挙区議員定数を示した図） P95 図3 日本国内におかれた米軍のおもな施設 横浜、横須賀、座間、厚木 を地図の中に表示
帝 国	P5 みんなで守る多摩川（神奈川県川崎市）のコラム 住民の清掃活動などの努力「多摩川の保全活動をする市民の声」 市民による清掃活動（2013年）の写真" P93 日本で最初のオンブズマン制度は1990年に川崎市でつくられた。 P126 写真 回転寿司店のカウンター（神奈川県横浜市） 寿司業界の激しい競争 P132 障がいがあっても働ける場を（神奈川県川崎市） 写真 N社の職場のようす 障害者雇用を促進する経営者の声 P160 「待機児童ゼロ」と持続可能な財政（神奈川県横浜市）（半ページのコラム） 写真 横浜保育室のようす グラフ 横浜市の保育所定員数と待機児童数の推移（横浜市資料） P191 環境 藻類から石油ができる コラム 写真 藻類を培養する実験施設と藻類から取り出された油（神奈川県横浜市） P195 地球環境問題の解決に向けて ～地方公共団体の環境への取り組み～ 神奈川県横浜市の「スマートシティ」への取り組み みなとみらい近くでの風力発電事業
日 文	P1 高齢者も参加するパソコン教室（2012年、横浜市） P11 大災害と持続可能な社会 写真製造会社のボランティア活動（神奈川県南足柄市） P64 図 「圏央道の計画路線」の地図中に県内を通る圏央道計画路線と主な高速道路、横浜の位置を表示 P129 流通業の情報化と「ビッグデータ」の活用 写真 携帯端末を使った巨大物流センター内での商品収集（神奈川県小田原市） P199 持続可能な社会をめざす取り組み スマートシティの完成予想図（神奈川県藤沢市）

自由社	P104	グラフ 都道府県を地方税の収入で比較する 2位 神奈川県 1,045 (単位:10億円)
	P141	横浜市のゴミ減量「ヨコハマ3R夢プラン」
	P165	在日アメリカ軍の配置図に、座間、厚木、横須賀を表示
育鵬社	巻頭	神奈川県営初のメガソーラーの写真
	P16	神奈川県横浜市の保育所の待機児童対策を伝える新聞記事
	P26	年中行事の写真 7月 七夕 湘南ひらつか七夕まつり(神奈川県平塚市)
	P32	東日本大震災の義援金を募る横浜中華街の人々(神奈川県横浜市)の写真
	P70	在日外国人と多文化社会 ある地方都市から、横浜の中学校に転校してきたA君は、トイレの前についている次のような案内板がふと目にとまりました。写真 ある中学校のトイレの案内板(多言語で表示)(…本文続く)
	P91	衆議院議員一人あたりの有権者数のグラフに神奈川10区
	P92	写真 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める署名運動(神奈川県川崎市)
	P117	写真 伝統的な梅の栽培が行われている地域 (曾我梅林と富士山、神奈川県小田原市)
	P140	企業の社会貢献 渋沢栄一賞受賞者 大山泰弘氏 日本理化学工業株式会社取締役会長(神奈川県川崎市)
	P194	東日本大震災 各地の震度の図 横浜市 5強

北方領土、 竹島、 尖閣諸島について取り上げている記載事項

	北方領土について取り上げている記載事項	竹島について取り上げている記載事項	尖閣諸島について取り上げている記載事項
東 書	<p>P171 図「日本の領域と排他的経済水域」 1951年のサンフランシスコ平和条約で、日本は千島列島を放棄しました。しかし、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方領土は、千島列島にふくまれない日本の固有の領土です。第二次世界大戦後にソ連が不法に占拠した北方領土の返還を、日本は、ソ連を継承したロシア連邦に求めています。」 (図中に「北方領土」「日本の北端択捉島」の名称と位置も記載)</p> <p>P195 ロシア連邦との関係については、エネルギー資源の開発などを中心に、経済関係を強めています。しかし、ロシア連邦は日本の固有の領土である北方領土を不法に占拠しており、日本は領土の返還を求め続けています。</p> <p>P196 公民にアクセス「日本の領土をめぐる問題の現状」 図「日本の領域と排他的経済水域」 (図中に「北方領土」、「日本の北端択捉島」の名称と位置も記載)</p> <p>P197 「2 北方領土問題」 「北方領土」とは、北海道根室市などに属する歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島を指します。これらの島々は明治時代以降に開拓され、日本人が住み続けてきた、日本の固有の領土です。しかし第二次世界大戦の終結の直後に、ソ連軍によって占領され日本人が住めなくなりました。ソ連が解体した後も、ロシア連邦が不法に占拠しています。 1956年の日ソ共同宣言では、日本とソ連との間で、平和条約が結ばれた後に、歯舞群島と色丹島を日本に返還することについては合意しましたが、国後島と択捉島のあつかいについては合意できませんでした。このため、平和条約を結ぶことができませんでした。 1993年の東京宣言では、日本とロシア連邦は、北方領土問題を解決し、平和条約を結ぶため</p>	<p>P171 図「日本の領域と排他的経済水域」 竹島は、隠岐諸島の北西に位置し、島根県隠岐の島町に属する日本固有の領土です。しかし、韓国が不法に占拠していることから、日本は、韓国に対して抗議を続けています。 (図中に「竹島」の名称と位置も記載)</p> <p>P195 一方で、解決すべき課題もあります。日本の固有の領土である竹島は韓国によって不法に占拠されており、日本政府は抗議を続けています。</p> <p>P196 公民にアクセス「日本の領土をめぐる問題の現状」 図「日本の領域と排他的経済水域」 (図中に「竹島」の名称と位置も記載)</p> <p>P196 「1 竹島問題」 竹島は、島根県隠岐の島町に属する日本の固有の領土であり、17世紀初めから、鳥取藩の漁民が藩の許可を受けて、この島や周辺の海で漁業を行っていたという記録が残っています。日本は、1900年代の初めに竹島でのあしか漁が盛んになったことに対応するため、1905(明治38)年の閣議決定で竹島を島根県に編入しました。 第二次世界大戦後に、日本が連合国に占領された際、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)は、日本の政治上の権限を停止する地域と、漁業や捕鯨を行ってはならない地域を指令し、ここには竹島がふくまれました。しかし、1951(昭和26)年に署名されたサンフランシスコ平和条約では、日本が放棄した領土に、竹島はふくまれていません。 1952年4月にサンフランシスコ平和条約が発効し、連合国軍の指令も解除されましたが、同年1月に、韓国の李承晩大統領が、公海上に、自国の海洋資源の権益の範囲</p>	<p>P171 図「日本の領域と排他的経済水域」 先島諸島の北方に位置する尖閣諸島は、沖縄県石垣市に属する日本の固有の領土ですが、中国がその領有権を主張しています。 (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p> <p>P195 日本の固有の領土である尖閣諸島については、中国が領有を主張し、中国の船が領海に侵入するなどしています。</p> <p>P196 公民にアクセス「日本の領土をめぐる問題の現状」 図「日本の領域と排他的経済水域」 (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p> <p>P197 「3 尖閣諸島をめぐる問題」 尖閣諸島は、沖縄県石垣市に属する、日本の固有の領土です。 日本は、どこの国も尖閣諸島を領有していないことを確認したうえで、1895年の閣議決定で沖縄県に編入しました。その後、日本は尖閣諸島への実効的な支配を続けてきており、広く国際社会からも日本の領土として認められています。 1951年のサンフランシスコ平和条約では、日本は台湾と澎湖諸島の領有権を放棄しましたが、尖閣諸島は日本の領土に残され、南西諸島の一部としてアメリカが統治を行うことになりました。 1968年の、国連アジア極東経済委員会が報告した鉱物資源の調査結果では、東シナ海に石油資源がある可能性が指摘されました。この報告書のすぐ後、1971年2月に中国が、初めて公式に尖閣諸島が自国の領土であるとの主張を行いました。しかし、同年6月に結ばれた日本とアメリカとの間の沖縄返還協定では、沖</p>

	<p>の交渉を続けることで合意しました。これに従って、その後、日本とロシア連邦との間で交渉が続いています。北方領土問題を解決し、日本への返還を実現するためには、両国の関係を深めていくことが必要です。</p> <p>写真「北海道の根室半島上空から見た歯舞諸島（2013年）」「日ソ共同宣言（1956年）」「東京宣言（1993年）」</p>	<p>として、いわゆる「李承晩ライン」を国際法に反して設定し、日本の漁船の立ち入りを禁止しました。この範囲に竹島がふくまれており、これ以降、韓国が竹島を不法に占拠し、さまざまな活動を行う状況が、現在も続いています。</p> <p>日本はこの竹島の不法占拠に対して抗議する一方で、竹島問題を国際司法裁判所に委ね、平和的に解説するという提案を、1954年、1962年、2012（平成24）年の3度にわたって行いましたが、韓国はこれを拒否し続けています。</p> <p>李承晩ラインについて報じる島根県の新聞</p> <p>写真「竹島に韓国が造った警備施設（2005年）」「国際司法裁判所（2010年）」</p>	<p>縄には尖閣諸島がふくまれることについても合意されています。</p> <p>その後中国は、1992年に尖閣諸島を領土としてあつかう法律を制定したり、2008年以降、尖閣諸島周辺の海に船を派遣して日本の領海に侵入したりしています。日本は、こうした中国の行為に抗議するとともに、領海や領空の警備を強化しています。また同時に、東シナ海全体が平和で安全な海になるよう、外交的な努力も続けています。</p> <p>写真「尖閣諸島の魚釣島（2005年）」「中国の船と並走する海上保安庁の巡視船（右 2012年）」</p>
--	--	---	--

<p>教 出</p>	<p>P178 世界各国の間で、お互いにこうした支援活動が行われる一方で、領土・領海・領空をめぐる、主張の違いから対立が生じることもあります。海で隔てられていると同時に、海で隣国とつながっている日本は、現在、隣り合うロシア、韓国、中国などとの間に、領土をめぐる緊張関係が存在しています。近年では、領海や領空に無許可で立ち入る侵犯行為事件がたびたび起こるなど、近隣諸国との間で国際的な課題となっています。</p> <p>写真「北方領土の返還を求める元島民の人たち（2011年）」 「日ロ外相会談の様子（2013年）」</p> <p>P181 北海道の東にある歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方領土や、日本海に位置する竹島（島根県）は、歴史的にも国際法の上でも日本固有の領土であるというのが日本政府の立場です。しかし、現在、これらの島々は不法に占拠されています。</p> <p>北方領土は、第二次世界大戦の終結後、ソ連に占領され、現在はロシアに引き継がれています。日本は、北方領土の返還をロシアに求め続けていますが、いまだに実現していません。</p> <p>P181 図「日本の国土とその周辺」 （地図中に「日本の北端」「択捉島」の名称と位置も記載）</p> <p>P181 図「北方領土」 日本とロシアは、北方領土をめぐる、双方が領土問題の存在を認め、たうえで、正式な交渉を行っています。1956年の日ソ共同宣言において、ソ連は日本が返還を求める四島のうち、歯舞群島と色丹島を、日ソ平和条約の締結後に、日本に引き渡すことに同意しています。</p> <p>（地図中に「日本固有の領土であり、ロシアにその返還を要求している地域」と記載、「国後島」「択捉島」「色丹島」「歯舞群島」の名称と位置も記載）</p> <p>P189 コラム「北方領土の返還に向けて」 日本とロシアとの間では、北方領土を日本に返還するため</p>	<p>P178 世界各国の間で、お互いにこうした支援活動が行われる一方で、領土・領海・領空をめぐる、主張の違いから対立が生じることもあります。海で隔てられていると同時に、海で隣国とつながっている日本は、現在、隣り合うロシア、韓国、中国などとの間に、領土をめぐる緊張関係が存在しています。近年では、領海や領空に無許可で立ち入る侵犯行為事件がたびたび起こるなど、近隣諸国との間で国際的な課題となっています。</p> <p>P181 竹島については、韓国が領有権を主張し、占拠を続けています。日本は韓国に抗議し、国際司法裁判所での話し合いによる解決を提案していますが、未解決のままとなっています。</p> <p>P181 図「日本の国土とその周辺」 （地図中に「竹島」の名称と位置も記載）</p> <p>P181 写真「竹島（上）と尖閣諸島（下）」</p>	<p>P178 世界各国の間で、お互いにこうした支援活動が行われる一方で、領土・領海・領空をめぐる、主張の違いから対立が生じることもあります。海で隔てられていると同時に、海で隣国とつながっている日本は、現在、隣り合うロシア、韓国、中国などとの間に、領土をめぐる緊張関係が存在しています。近年では、領海や領空に無許可で立ち入る侵犯行為事件がたびたび起こるなど、近隣諸国との間で国際的な課題となっています。</p> <p>写真「東シナ海海上の警備をする海上保安庁の巡視船とボート（2013年 沖縄県）」</p> <p>P181 また、尖閣諸島（沖縄県）については、日本固有の領土であり、領有権の問題は存在しないというのが日本の立場です。しかし、中国は自国の領土であると主張し、対立関係が続いています。</p> <p>P181 図「日本の国土とその周辺」 （地図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載）</p> <p>P181 写真「竹島（上）と尖閣諸島（下）」 尖閣諸島周辺の海域には、中国の船が侵入を繰り返しています。日本はそれに抗議し、周辺海域の警備を強めています。</p>
------------	--	---	---

	<p>の交渉が、長期にわたって続けられてきています。この間、日本は返還を強く要求するだけでなく、ロシアと一定の経済協力や、エネルギー・資源開発についての協力なども行ってきました。北方領土が返還されれば日口間の協力関係もさらに強化されるというのが、日本の立場です。</p> <p>一方で、領土問題解決のための環境整備の一環として、北方四島のロシア人患者を日本に受け入れるなどの人道支援や、住民が互いに訪問し合って開く、文化交流会や意見交換会などの交流事業がたびたび行われてきました。現地で暮らすロシアの人々にも配慮しながら、今後も引き続き北方領土の返還を求めていくことが必要です。</p> <p>P189 写真「折り紙や絵手紙作りなどが行われた、色丹島での文化交流会の様子（2011年）」</p> <p>P189 写真「納沙布岬から見た北方領土の歯舞群島」 納沙布岬からいちばん近い島まで、およそ4kmしか離れていません。</p>		
清 水	<p>P163 コラム「日本の領土問題」 北方領土 1945年の8月下旬からソ連が占領した千島列島を、日本はその後サンフランシスコ平和条約によって放棄した。しかし、択捉島以南（択捉・国後・色丹・歯舞群島の北方四島）は放棄した千島列島には含まれない日本固有の領土であり、ソ連の地位を引き継いだロシアに、返還を求める交渉がなされている。</p> <p>P163 図「日本の領土と経済水域」 （図中に「北方領土」「北端」「択捉島」の名称と位置も記載）</p>	<p>P163 コラム「日本の領土問題」 竹島 島根県隠岐諸島北西にある竹島は、魚採地として17世紀なかばには日本が領有権を確立し、第二次世界大戦後も日本の管轄下にあると確認された固有の領土であるが、領有権を主張する韓国が島を占拠している。日本は国際法にのっとり、平和的な解決を求めている。</p> <p>P163 図「日本の領土と経済水域」 （図中に「竹島」の名称と位置も記載）</p>	<p>P163 図「日本の領土と経済水域」 沖縄県先島諸島の北方の東シナ海にある尖閣諸島は、他国の領有の跡がないことを確認のうえ、1895年、正式に日本の領土に編入し南西諸島の一部となったが、1970年代ごろから中国が領有権を主張するようになった。 （図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載）</p>

<p>帝 国</p>	<p>P168 日本も近隣諸国との間で、近年、領土をめぐるさまざまな動きがあります。 北海道の北東にあり、北方領土とよばれる歯舞群島・色丹島・国後島・択捉島は日本固有の領土です。第二次世界大戦後にソ連が占領してから60年以上、ソ連、続いてロシアが不法に占拠しています。1951年のサンフランシスコ平和条約で日本は千島列島を放棄しましたが、北方領土は千島列島にふくまれていません。日本はロシアと、北方領土問題の解決とその後の日ロ平和条約の締結に向けて交渉を続けています。</p> <p>P168 写真「北海道・納沙布岬（手前）と歯舞群島の水晶島（奥）」</p> <p>P168 （脚注）1956年の日ソ共同宣言では、平和条約締結後、歯舞群島、色丹島を日本に返還することで合意しました。日本は、国後島と択捉島をふくむ四島の返還を求め交渉を続けています。</p> <p>P169 図「日本の排他的経済水域」 （図中に「国後島」「択捉島」「色丹島」「歯舞群島」の名称と位置も記載）</p> <p>P169 図「北方領土の歩み」 日本とロシアは、1855年に日露通好条約によって、ウルップ島と択捉島の間で国境を定めました。 （図中に「国後島」「択捉島」「色丹島」「歯舞群島」の名称と位置も記載）</p>	<p>P168 日本海に浮かぶ島根県の竹島もまた、日本固有の領土です。しかし、韓国が52年に国際法上の根拠のないまま境界線（「李承晩ライン」）を引いて領有を宣言し、今日まで不法に占拠を続けています。日本は韓国に対して繰り返し抗議を行っています。</p> <p>P168 （脚注）竹島では、江戸時代の初期には米子の町人たちによって漁獵が行われるようになっていました。そして1905年に、日本の明治政府は国際法に従って竹島を島根県に編入し、日本の領土だと再確認しました。竹島は、1951年のサンフランシスコ平和条約によって日本が放棄した島々にはふくまれていません。</p> <p>P169 図「日本の排他的経済水域」 （図中に「竹島」の名称と位置も記載）</p>	<p>P168 クローズアップ「尖閣諸島をめぐる」 2012年、日本政府は、日本固有の領土である沖縄県の尖閣諸島のうち、民間人が所有する3島を「平穏かつ安定的に管理するため」として購入し、国有化しました。これに対して尖閣諸島の領有権を主張する中国は強く反発し、尖閣諸島の沖合いにあたる日本の領海に、たびたび政府の船舶を進入させています。日本は、尖閣諸島を有効に支配しており、国際法を守ることを通じて地域の平和と安定が確立されることを求めています。</p> <p>P168 写真「海上保安庁の船におはさまれた中国船（尖閣諸島沖）」</p> <p>P169 なお、日本固有の領土である沖縄県の尖閣諸島は、第二次世界大戦後アメリカの統治下におかれましたが、沖縄返還とともに日本の領土にもどりまし。周辺の海底で石油などの資源が見つかったことで、1970年代以降中国も領有を主張していますが、日本ばかりでなく国際的にも尖閣諸島は日本の領土だと認められています。</p> <p>P169 図「日本の排他的経済水域」 （図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載）</p> <p>P169 （脚注）尖閣諸島は、1885～95年に日本政府が慎重に調査し、どこの国の領土でもないことを確認したうえで、日本の領土に編入されました。尖閣諸島は、1951年のサンフランシスコ平和条約で日本が放棄した島々にはふくまれていません。</p> <p>P169 写真「尖閣諸島のかつおぶし工場（明治30年代）」 尖閣諸島には、明治から大正時代にかけて日本人が定住していました。</p>
------------	--	---	--

<p>日 文</p>	<p>P179 周囲を海に囲まれた日本には、領土をめぐる問題があります。北海道の歯舞群島・色丹島・国後島・択捉島は北方領土とよばれ、歴史的に日本固有の領土です。しかし、1945年にソ連に占拠され、ソ連解体後もロシアが不法占拠しています。現在、日本は北方領土の返還をロシアに強く要求していますが、いまだに実現していません。</p> <p>P179 図「日本の領域と排他的経済水域」 （ロシア）日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約で、千島列島を法的に放棄した。日本のいう北方領土は千島列島の一部である。</p> <p>（日本）江戸時代から北方領土は日本の領土である。サンフランシスコ平和条約で放棄した千島列島に、北方領土は含まれない。</p> <p>（歯舞群島・色丹島）1956年の日ソ共同宣言によって、平和条約締結後に返還される地域 （図中に「日本の北端」「択捉島」の名称と位置も記載）</p>	<p>P179 竹島は、1905年に閣議決定で島根県に編入された日本固有の領土ですが、1952年以降、韓国が取りこみ、今も不法に占拠しています。日本は韓国に対して何度も嚴重に抗議しています。サンフランシスコ平和条約でも北方領土と竹島が日本固有の領土と確認されています。</p> <p>P179 図「日本の領域と排他的経済水域」 （図中に「竹島」の名称と位置も記載）</p> <p>P179 写真「竹島（島根県）」 P179 （脚注）日本は竹島問題を国際司法裁判所に訴えて平和的に解決することを韓国に何度か提案していますが、韓国は応じていません。</p>	<p>P179 尖閣諸島は、1895年に閣議決定で沖縄県に編入された日本固有の領土です。周辺海域に石油資源などが埋蔵されている可能性が指摘された1970年代になって、中国が領有権を主張するようになりましたが、尖閣諸島は、現在日本が有効に支配しており、領土問題は存在していません。</p> <p>P179 図「日本の領域と排他的経済水域」 （図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載）</p> <p>P179 写真「尖閣諸島（沖縄県）」 中国船（右）と並走する海上保安庁の巡視船（2012年）。後方は魚釣島。</p>
------------	--	--	---

<p>自由社</p>	<p>P145 一定の地域を、複数の国家が自国のものと主張して対立する問題が、領土問題あるいは領土紛争です。わが国には、北方領土問題、竹島問題の2つの重大な領土問題があり、いずれも、歴史的にも国際法的にもわが国固有の領土ですが、ロシアと韓国が不法にそれぞれ占拠しています。</p> <p>P145 図「わが国の領域」 (図中に「北方領土」の名称と位置も記載)</p> <p>P148 もっと知りたい「わが国の領土に関する問題」 歯舞群島・色丹・国後・択捉、4島からなる北方領土は、これまで一度も外国の領土になったことのないわが国固有の領土である。</p> <p>しかし、第二次世界大戦末期、旧ソ連軍は日ソ中立条約を破って、1945年(昭和20)年8月9日に満州、次いで8月11日に南樺太に侵入した。そして8月18日に、千島列島の北端、占守島に侵入、この地域を守備していた日本軍との激戦をへて、9月5日までに北方四島を占領した。それ以降、ロシアになった現在まで不法占拠を続けている。当時、四島には約1万7千人の日本人が住んでいたが、1949年までに全員が強制退去させられた。また、しばしば領海を侵したとして日本漁船が銃撃、拿捕、抑留されている。</p> <p>北方四島の総面積は千葉県とほぼ同じで、近海は世界有数の豊富な漁業資源に恵まれている。これをとりもどすことは旧島民をはじめ日本国民全体の悲願である。</p> <p>しかし、ロシアは「第二次世界大戦の結果として法に基づいてロシアへと移った」とし、かたくなな態度を続けており、進展はみられていない。</p> <p>この一方で、4島に住むロシア人との交流事業、人道支援事業が行われている。</p> <p>P148 図「1855年の日露通好条約で決められた国境」 択捉島とウルップ島の間 に国境が定められた。 (図中に「国後島」「択捉島」「色丹島」「歯舞群島」の名称と位置も記載)</p>	<p>P145 一定の地域を、複数の国家が自国のものと主張して対立する問題が、領土問題あるいは領土紛争です。わが国には、北方領土問題、竹島問題の2つの重大な領土問題があり、いずれも、歴史的にも国際法的にもわが国固有の領土ですが、ロシアと韓国が不法にそれぞれ占拠しています。</p> <p>P145 図「わが国の領域」 (図中に「竹島」の名称と位置も記載)</p> <p>P149 もっと知りたい「わが国の領土に関する問題」 竹島は周囲が絶壁の火山島で、人は住めないが周辺は海流の影響で豊富な漁場となっている。</p> <p>江戸時代には鳥取藩の人が幕府の許可を得て漁業を行っていた。1905(明治38)年、国際法に従ってわが国領とし島根県に編入、以降実効支配を行ってきた。戦後は日本領土を確定した国際法であるサンフランシスコ講和条約で日本領土と確認されている。</p> <p>ところが対日講和条約が発効する直前に韓国李承晩政権は、一方的に日本海に「李承晩ライン」を設定し、竹島を自国領としてとりこみ、違反したとする日本漁船に銃撃、拿捕、抑留などを実施した。1954年には、沿岸警備隊を派遣し、竹島を実力で占拠した。現在も、警備隊員を常駐させ、実力支配を強化している</p> <p>韓国が竹島の領有を主張する理由は、竹島は韓国名獨島で、固有の領土である、日本は力で日本領に編入した、GHQの指令で韓国領土とされていた、などとするものである。</p> <p>の主張に対し、1905年のわが国への領土編入前に、韓国の竹島領有の明確な根拠がなく、他の2つの主張は、事実と国際法に照らして成り立たないとわが国は反論している。そして、問題を平和的に解決するために1954年以来、国際司法裁判所へ付託することを提案している</p>	<p>P145 そのほかわが国の尖閣諸島を中国が領有権を主張し、公船が領海侵犯、航空機が領空接近を繰り返しています。</p> <p>P145 図「わが国の領域」 (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p> <p>P149 もっと知りたい「わが国の領土に関する問題」 尖閣諸島は1885年からの調査に基づき、1895年の日本政府がどの国にも属していないことを確認し、閣議決定して日本領土に編入した。そして最盛期には200人以上の日本人がカツオ節製造などで居住していた。戦後アメリカの施政下にあったが1972年沖縄返還にともない日本に戻った。1970年代はじめ島周辺で有望な油田が確認されると、中国は自国の領土だと主張しはじめ、漁船の違法操業を繰り返し、2010年にはわが国の巡視船に故意に衝突させた。2012年以降は公船を頻繁に領海侵入させ、2013年12月には防空識別圏を設定し、一方的に緊張を高めている。</p> <p>また、2004年ごろから中国は日中中間線付近のガス油田の採掘を始めた。わが国はそれをEEZ内の資源の横取りだと抗議しているが、解決できていない。</p> <p>P149 防空識別圏の図 (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p> <p>巻末 「わが国の領域」 尖閣諸島はわが国固有の領土であり、有効に支配している。中国は島周辺の油田の存在が知られてから、自国の領土であると主張し、領海侵犯を繰り返し、島の上空を含め防空識別圏を設定した。</p> <p>写真「尖閣諸島」 (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p>
------------	--	--	--

<p>P148 年表「北方領土問題の主な歴史」 巻末 「わが国の領域」 北方領土はわが国固有の領土にもかかわらず、1945年、第二次世界大戦終了時、旧ソ連（現ロシア）により不法占拠され、今日に至っているが、わが国は返還を求め続けている。 写真「国後島」 （図中に「北方領土」「国後島」「択捉島」の名称と位置も記載）</p>	<p>が、韓国政府は応じていない。 P149 図「竹島の位置関係」 （図中に「竹島」の名称と位置も記載） P149 防空識別圏の図 （図中に「竹島」の名称と位置も記載） 巻末 「わが国の領域」 竹島は江戸時代からわが国が領有していたが、1952年、韓国李承晩政権によって韓国領として取り込まれ、現在も韓国によって、不法占拠されている。わが国は何度も抗議を行っている。 写真「竹島」 （図中に「竹島」の名称と位置も記載）</p>	
---	---	--

<p>育鵬社</p>	<p>巻頭 「私たちを取り巻く課題」 (写真の説明) 日本固有の領土である北方領土は、ソ連とロシアに約70年もの間、不法に占拠されている。日本の領土として確定した1855年の日露和親条約調印日の2月7日は、「北方領土の日」と定められている。(北海道国後島)</p> <p>P176 日本も近隣諸国をめぐる問題をかかえています。北海道に属する北方領土(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)、島根県の竹島は、どちらも日本固有の領土(一度も外国の領土になったことがない土地)ですが、それぞれロシアと韓国が領有を主張し、不法占拠(国際法上の根拠がないまま占領)しています。日本政府は返すよう強く求めています。</p> <p>P177 図「日本の主権範囲」 北方領土(北海道) 北方四島(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)は日本固有の領土です。1855(安政元)年に調印された日露和親条約では択捉島とウルップ島との国境が確認されています。しかし、第二次大戦末期の1945(昭和20)年8月9日、ソ連は日ソ中立条約に違反して対日参戦し、日本がポツダム宣言を受諾した後に北方四島のすべてを占領。四島を一方的に自国領に「編入」し、すべての日本人を強制退去させました。 それ以降、今日にいたるまでソ連、ロシアによる不法占拠が続いています。(外務省ウェブサイトから要約) (図中に「日本の北端」「択捉島」の名称と位置も記載)</p> <p>P178 理解を深めよう「領土を取り戻す、守るということ」 北海道の一部である北方領土(国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島)は、千葉県と同じくらいの広さがある、日本固有の領土です。 しかし、第二次世界大戦が終わった後の1945年(昭和20)年8月28日から9月5日にかけてソ連軍が侵攻し、そのま</p>	<p>巻頭 「私たちを取り巻く課題」 (写真の説明) 日本固有の領土であるにもかかわらず、韓国が不法占拠している竹島。島根県では、1905年2月22日に県知事が所属を明らかにする告示をしてから100周年に当たる2005年に、その日を「竹島の日」と定めた。(島根県沖の島町)</p> <p>P20 年表 1954年の欄 「韓国、竹島を不法占拠」の記載</p> <p>P176 日本も近隣諸国をめぐる問題をかかえています。北海道に属する北方領土(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)、島根県の竹島は、どちらも日本固有の領土(一度も外国の領土になったことがない土地)ですが、それぞれロシアと韓国が領有を主張し、不法占拠(国際法上の根拠がないまま占領)しています。日本政府は返すよう強く求めています。</p> <p>P177 図「日本の主権範囲」 竹島(島根県) 竹島は、歴史的にも国際法上も明らかに日本固有の領土です。日本は遅くとも17世紀半ばには、竹島の領有権を確立。1905(明治38)年、竹島を島根県に編入して領有する意思を再確認しました。しかし、1952(昭和27)年、韓国は「李承晩ライン」を国際法に反して一方的に設定し、その内に竹島を取り込み、不法占拠しました。日本は厳重に抗議するとともに、竹島の領有権に関する問題を国際司法裁判所に付託することを提案していますが、韓国が拒否しています。(外務省ウェブサイトから要約) (図中に「竹島」の名称と位置も記載)</p> <p>P178 理解を深めよう「領土を取り戻す、守るということ」 島根県の竹島も日本固有の領土で、隠岐の漁民がアシカ猟やアワビの採取などを行い、周辺海域では漁船が魚を獲っていました。</p>	<p>巻頭 「私たちを取り巻く課題」 (写真の説明) 尖閣諸島沖の日本領海内に侵入し航行する中国の海洋監視船(右端)から魚釣島(後方)を守る海上保安庁の巡視船。沖縄県石垣市は尖閣諸島が1895年1月14日に沖縄県に編入された日を「尖閣諸島開拓の日」と定めた。(沖縄県石垣市、2012年)</p> <p>P58 写真「尖閣諸島中国漁船衝突事件(沖縄県石垣市)」 2010年9月、尖閣諸島付近をパトロールしていた日本の巡視船が、日本領海内で違法操業していた中国籍の漁船に衝突されました。</p> <p>P177 これら領土問題のほか、日本固有の領土で、日本が実効支配(実際に統治)している沖縄県の尖閣諸島について、中国政府と台湾当局が領有を主張しています。</p> <p>P177 図「日本の主権範囲」 尖閣諸島(沖縄県) 尖閣諸島が日本固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も疑いなく、現に日本は有効に支配しています。尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在しません。 政府は、清国の支配がおよんでいないことを慎重に確認し、1895(明治28)年に正式に日本の領土に編入。第二次世界大戦後、1952年のサンフランシスコ平和条約でアメリカの施政下に置かれ、1972年の沖縄返還で日本に返還されました。 中国政府および台湾当局が尖閣諸島に関する独自の主張を始めたのは、東シナ海に石油埋蔵の可能性があると指摘を受けて尖閣諸島に注目が集まった1970年代以降です。(外務省ウェブサイトから要約) (図中に「尖閣諸島」の名称と位置も記載)</p>
------------	---	--	---

	<p>ま居座りました。当時、約1万7000人の日本人が住んでいて、およそ半分は自ら脱出しましたが、残りの人々は47年から48年にかけて追い出され、樺太（現在のサハリン）の収容所に留め置かれた後、北海道本島に送られました。</p> <p>択捉島の薬取という村に住んでいた山本昭平さん（終戦のとき17歳）は故郷を離れるときのことを次のように話しています。...</p> <p>ソ連がロシアに代わった今も北方領土は不法占拠され、日本は一人も住んでいません。元島民は高齢化し、平均年齢は78歳を超えています。（2012年3月末現在）。</p> <p>北方領土問題は国と国の間の問題であるとともに、故郷を奪われた人たちの人権問題でもあります。</p> <p>写真「日本人が住んでいたころの色丹島の運動会」「国後島で祭壇に手を合わせる墓参団員（2013年）」</p>	<p>しかし、日本が連合国に占領されていた1952年（昭和27）年、韓国が一方的に日本海に漁船立ち入り禁止線（李承晩ライン）を引き、竹島を自国領だと主張。李承晩ラインを越えたと言って、日本の漁船を次々と捕らえました。1963年9月28日付の新聞1面コラムは次のように書きました。...</p> <p>1965（昭和40）年に日本と韓国の国交が正常化したときに李承晩ラインはなくなりましたが、韓国は竹島を不法占拠したままです。</p> <p>P179 写真「戦前、隠岐の漁民が竹島で行っていたアシカ猟（1935年）」</p>	<p>P179 理解を深めよう「領土を取り戻す、守るとのこと」</p> <p>沖縄県の尖閣諸島は、福岡県出身の実業家、古賀辰四郎が1895年（明治28）年から開拓し、カツオ節の生産やアホウドリの羽毛を採取していました。事業は息子の善次に引き継がれ、最盛期には242人が住んでいました。</p> <p>今は無人島ですが、北方領土や竹島と違って日本が実行支配しているため、政府は「尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない」との立場です。</p> <p>しかし、中国政府や台湾当局が領有権を主張し、中国の監視船などが領海への侵入を繰り返しているほか、中国の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件などが起きています。</p> <p>領土は国家主権の大事な要素ですから、こうした事件にきちんと対応し、日ごろから備えるとともに、外交的な努力などで相手の国や国際社会に日本の主張を理解してもらうことが必要です。</p> <p>P179 写真「明治30年代、尖閣諸島のカツオ節工場前での記念写真」</p>
--	---	---	---

慰安婦または従軍慰安婦について取り上げている記載事項

全教科書図書において該当する記載事項なし

強制連行について取り上げている記載事項、

拉致について取り上げている記載事項

	強制連行について取り上げている記載事項	拉致について取り上げている記載事項
東 書	P47 この中には、1910（明治43）年の日本の韓国併合による植民地支配の時代に、日本への移住を余儀なくされた人たちや、意思に反して日本に連れてこられて働かされた人たちとその子孫も多くいます。	P195 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、核実験を行ったり、ミサイルを発射したりするなど、問題の多い政策を取り続けており、日本人などの拉致問題も解決していません。 P195 写真「北朝鮮から帰国した拉致被害者（2002年）」 2002年に行われた日朝首脳会談で、北朝鮮が日本人を不法に拉致した事件が問題になりました。その結果、被害者のうち5人とその家族は帰国しましたが、そのほかの被害者の安否は不明です。日本は、拉致問題が人権や日本の主権の侵害であることを国際社会に訴え、一刻も早い解決を目指しています。
教 出	P49 かつて政府は朝鮮を支配し、第二次世界大戦中には、朝鮮半島から日本に移住したり、連れてこられたりした人々も多くいました。	P10 年表 2002年 日本人拉致被害者5人が帰国 P189 拉致問題についての日本の抗議を受けて、北朝鮮は日本人の拉致を認め、再発の防止を約束しました。その結果、拉致された人々のうち5人と、その家族の日本への帰国や来日が実現しました。しかし、いまだに行方がわからない拉致被害者も多くいるため、政府は引き続き拉致被害者についての調査を求めています。世界の多くの国々にも協力をよびかけながら、粘り強く北朝鮮に対して拉致問題の解決を求めていくことが大切です。 P191 写真「帰国を果たした拉致被害者（2002年）」 北朝鮮に拉致された人々のうち、5人の帰国が実現しました。しかし、いまだに行方がわからない拉致被害者も多く、未解決の問題となっています。
清 水	P43 （脚注）1910年に日本政府は韓国併合をおこない、第二次世界大戦中には、多くの朝鮮半島の人びとを強制労働のために日本に連行した。	P96 しかし、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とは国交がなく、日本人の拉致問題など未解決の課題もあり、国交正常化が難航している。 P96 （脚注）...北朝鮮による日本人拉致問題や安全保障の問題など両国間の諸課題が話しあわれ、これらを交渉で解決していくことに合意して...だが、拉致問題の解決をめぐり、日朝の交渉は引き続き難航している。
帝 国	該当する記載事項なし	P167 写真「拉致被害者の帰国（2002年）」 北朝鮮に拉致された被害者のうち、5名が24年ぶりに帰国しました。しかし、帰国した人たち以外にもまだ多くの拉致被害者があり、その多くは安否が不明です。拉致問題は被害者への人権侵害であるとともに、日本の主権の問題でもあり、解決がはかられねばなりません。日本政府は、問題解決に向けた取り組みを続けています。 巻末 年表 2002年 北朝鮮拉致被害者が帰国

日 文	該当する記載事項なし	<p>P187 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、...日本とのあいだには拉致問題もあります。拉致被害者の問題は未解決であり、日朝国交正常化に向けての交渉は進んでいません。</p> <p>P187 写真「北朝鮮の日本人拉致問題（2002年9月18日新聞） 拉致問題は、被害者の人権と国家主権を侵害する問題です。</p>
自由社	該当する記載事項なし	<p>P9 1977（昭和52）年以来、多くの日本人が北朝鮮によって拉致されたといわれています。ところが、日本政府も国会もマスコミも、20年以上、この問題にほとんど関心をはらいませんでした。</p> <p>P161 冷戦終結後は、北朝鮮による拉致事件や核ミサイル開発、中国の軍備増強、国際テロなどの新たな脅威が出現し、防衛力の役割は増えています。</p> <p>P162 もっと知りたい「日本人拉致問題」 読み物資料＜5人は帰国したけれど・なぜ、多くの日本人が拉致されるのか・容易に日本に潜入してきた北朝鮮工作員＞</p> <p>P163 北朝鮮による日本人拉致事件の流れ（資料） P163 拉致事件の発生場所（資料）</p>
育鵬社	該当する記載事項なし	<p>巻頭 写真 問題の早期解決をめざし、集会で北朝鮮への経済制裁を訴える、拉致被害者家族連絡会の横田滋さん（左）、早紀江さん夫婦。後方は13歳のときに北朝鮮に拉致された娘の横田めぐみさんの写真。（東京都千代田区、2005年）</p> <p>P21 年表 2002年 北朝鮮拉致被害者5人帰国</p> <p>P79 北朝鮮による日本人拉致問題を伝える新聞 日本国内に侵入したり、あるいは海外で日本人を拉致した北朝鮮の行為は、国家主権と人権の重大な侵害です。</p> <p>P92 写真「北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める署名活動（神奈川県川崎市）」</p> <p>P182 理解を深めよう「北朝鮮による日本人拉致事件」 読み物資料＜連れ去られた中1女子・「きっと助けてあげる」・少なくとも17人が被害・国際社会も大きな関心＞</p> <p>P183 日本政府が拉致被害者として認定している17人（資料）</p> <p>P183 国連調査委員会で北朝鮮の組織的な人権侵害が裏付けられたとする最終報告書の公表を伝える新聞記事（2014年）</p>

	エネルギー問題について取り上げている記載事項	震災について取り上げている記載事項
東 書	<p>P83 コラム「新聞でメディアリテラシーを身につけよう」 国のエネルギー政策に対する社説 【A社の社説】【B社の社説】</p> <p>P159 写真「岩手県葛巻町の牧場と風力発電」 酪農が盛んな葛巻町は、風が強い気候や大量に発生する家畜のふんなどの地域の課題を逆に生かし、風力発電やバイオマス発電を行い、エネルギーの自給を目指しています。</p> <p>P180 エネルギーは、私たちの生活に欠かせないものです。世界で最も多く使われているエネルギー資源は石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料で、エネルギー消費量の8割以上をしめています(2012年現在)。これらの資源は、埋蔵量に地域的な差があり、可採年数も限られています。 世界のエネルギー消費量は年々増加しており、特に近年では途上国の消費量が急速に増加しています。省資源・省エネルギーのための技術開発が求められるとともに、新たなエネルギー資源の開発も注目されるようになっています。 日本のエネルギー消費量の約半分は産業部門がしめています。しかし、その量は1970年代からあまり増加しておらず、近年ではむしろ家庭における消費量が増加しています。その要因としては、冷蔵庫やエアコン、電子レンジなどの電化製品の普及が挙げられます 日本の電力は主に、水力発電、火力発電、原子力発電でまかなわれてきました。しかし、エネルギー資源の約94%を輸入に依存しており、(2012年現在)、化石燃料の価格は上昇傾向にあります。</p> <p>P181 輸入資源の確保が難しく、温室効果ガスの排出削減が求められている中、日本ではエネルギーの確保が重要な課題になっています。原子力発電は、海外から安定的に燃料を供給でき、少ない燃料で多くのエネルギーを取り出せます。また、燃料をくり返し利用でき、発電時に二酸化炭素を排出しません。しかし、放射性物質をあつかうため、事故が起こると大きな被害が発生します。また、発電後に残される放射性廃棄物の最終処分場をどこにするかという課題もあります。 資源確保の問題がなく、二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとして、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発も進められています。しかし、現在の技術では発電などにかかる費用が高いことや、太陽光発電や風力発電は電力の供給が自然条件に左右されること、地熱発電は自然や観光施設との共存が必要なことなどの課題があります。 2011(平成23)年の東日本大震災では、原子力発電所で事故が起こり、大量の放射性物質が放出されました。その結果、周辺住民が</p>	<p>巻頭 写真「東日本大震災の被災者の暮らす仮設住宅」</p> <p>P1 2011年3月11日の東日本大震災を機に、防災・安全に関する課題も大きく取り上げられるようになりました。</p> <p>P5 写真「東日本大震災の被災地でのボランティアによるたき出し」</p> <p>P14 2011(平成23)年に発生した東日本大震災は、防災やエネルギーなど、持続可能な社会の実現に向けて解決すべき日本社会の課題をうきぼりにしました。</p> <p>P15 コラム「防災と私たち」</p> <p>P15 東日本大震災の発生を報じる新聞記事</p> <p>P23 コラム「復興への願いを地域芸能にたくす」</p> <p>P41 写真「東日本大震災の被災地に建てられた小学校の仮設校舎を訪問される天皇・皇后両陛下」</p> <p>P43 写真「東日本大震災の被災者を救助する自衛隊員」</p> <p>P109 東日本大震災の被災地の復興、そして災害から人々を守るまちづくりも忘れてはなりません。</p> <p>P109 写真「たき出しをするボランティア(兵庫県神戸市 1995年)」</p> <p>P112 コラム「東日本大震災からの復興と防災」</p> <p>P131 写真「カメラ・事務機器製造大手C社の社会貢献活動」</p> <p>P181 2011(平成23年)年の東日本大震災では、原子力発電所で事故が起こり、大量の放射性物質が放出されました。</p> <p>P181 福島第一原子力発電所の事故を報じる新聞記事</p> <p>P182 コラム「日本のエネルギー政策のこれから」</p> <p>P195 コラム「「援助される側」としての日本」</p> <p>P205 写真「中学生たちが津波の最高到達点に造った石碑」</p> <p>P213 年表 1995年の欄 阪神・淡路大震災 2011年の欄 東日本大震災</p> <p>巻末 写真「東日本大震災の被災地で取材する滋賀県彦根市の高校生」</p>

	<p>長期の避難生活を強いられたり、地元産業が風評被害になやまされたりするなど、大きな被害が出ています。これを受けて、日本のエネルギーの在り方について、改めて議論が起こっています。</p> <p>P180 図「世界のエネルギー事情」</p> <p>P180 写真「人工衛星から見た夜の地球」</p> <p>P180 グラフ「国・地域別のエネルギー需要の見通し」「日本の部門別エネルギー消費量の推移」</p> <p>P181 写真「風力発電所」「太陽光発電所」「地熱発電所」「木質バイオマス発電所」</p> <p>P181 コラム「新しいエネルギー資源」</p> <p>P181 福島第一原子力発電所の事故を報じる新聞記事</p> <p>P182 コラム「日本のエネルギー政策のこれから」</p>	
--	---	--

<p>教 出</p>	<p>P173 ...副産物の間伐材などからバイオ燃料を多く作り出せるなど、有力な再生可能エネルギー源も増えることとなります。 新たな雇用も生むこうした動きを、地域社会を中心に進めていくためには、エネルギーを多く消費し労働を節約するのが当然と考えてきた、これまでの技術や社会のしくみを考え直す必要があります。</p> <p>P201 エネルギー不足と、それによるエネルギー価格の高騰により、農作物からつくられるバイオ燃料の需要が増え、その分、食糧用の農作物の価格が上昇しています。</p> <p>P202 私たちの豊かな生活は、大量生産と大量消費に支えられています。そこでは大量の資源・エネルギーが使われていますが、それらは埋蔵地も産出地もかたよって、産出量にも限りがあります。例えば石油は、主に西アジアなど一部の地域に埋蔵されており、これまでその大半は少数の先進工業国によって消費されてきました。しかし、経済成長の著しい新興国や途上国の需要が増え、可採年数（現在の採掘技術で産出できる年数）は短くなることが予想されています。また、化石燃料の燃焼は大気汚染や温暖化にもつながり、これらの資源を限りなく使い続けることは困難です。石炭、天然ガス、レアメタル（希少金属）などの鉱産資源もすべて限りがあるのです。</p> <p>日本では、発電の際の二酸化炭素の発生量が少なく、安定した電力供給ができるとして原子力発電が進められ、1990年代の半ば以降、発電量の約3割を占めるようになりました。一方で、事故が起きた場合の被害や、放射性廃棄物（使用済み核燃料など）の処分の問題などを懸念する声も、以前からありました。2011年3月に発生した、原子力発電所の事故による被害はきわめて深刻で、電力政策のあり方が改めて議論されるなど、大きな影響を及ぼしています。</p> <p>安全で持続可能な新しいエネルギーの必要性がいつそう高まるなか、世界各国で、太陽光、風力、波力、水力、地熱、バイオマス（生物資源）などを利用する、再生可能エネルギーの開発が進められています。開発費用や電力供給の安定性などの面で課題もありますが、利用を広げながら生産コストを下げていく努力が進められています。しかしこうしたエネルギーも、限りなく増やせるわけではありません。例えば農作物から作られるバイオエタノールは有望なバイオ燃料ですが、過度に増産しようとするれば、食糧用の農作物の供給が減って価格が高騰し、世界の貧しい人々の生活をさらに困難にしていまいます。また、他の生物の生息環境を減少させたり、悪化させたりする可能性も否定できません。</p> <p>資源・エネルギーに限りがあることは、もちろんこれまでわかっていました。しかし実際には、私たちの現在の物質的な豊かさや便利さが優先され、その実現のために多くの資源やエネルギーを必要とする科学・技術が</p>	<p>巻頭 写真「震災で発生したがれきを再生利用して築いた「千年希望の丘」へ植樹する人たち」</p> <p>P10 年表 1995年の欄 阪神・淡路大震災 2011年の欄 東日本大震災</p> <p>P11 写真「救援物資を運ぶ東日本大震災の被災地の中学生」</p> <p>P11 写真「被災地の仮設住宅でジャズの演奏をする中学生」</p> <p>P12 2011年3月11日に発生した大地震と、それに伴って起こった大津波による大規模な地震災害（東日本大震災）は、被災地に大変な被害をもたらすと同時に、私たちの暮らしや考え方にも大きな影響を及ぼし、さらに、多くの課題を私たちに突きつけました。</p> <p>P12 写真「津波による被害のようす」「被災者の救助」「救援物資の配給作業を手伝う中学生」「炊き出して自国の料理をふるまうミャンマー人のボランティアの人たち」</p> <p>P12 表「東日本大震災での被害」</p> <p>P13 東日本大震災は、第二次世界大戦後最大の被害を各地にもたらしました。震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所の事故は、多くの人々の生活に、今も深刻な影響を及ぼし続けています。</p> <p>P13 写真「復興を願って掲げられたこいのぼりと、中学生がよんだ俳句」</p> <p>P13 写真「建てられた「女川いのちの石碑」」</p> <p>P13 グラフ「震災後に強く意識するようになったこと」</p> <p>P17 コラム「被災地の復興がもつ意味」</p> <p>P20 写真「被災した子どもたちを招いて開かれた、中学生によるコンサート」</p> <p>P22 コラム「響け魂の音、復興“輪”太鼓」</p> <p>P23 コラム「助け合い、協力し合う姿」</p> <p>P41 写真「東日本大震災の際、避難所をご訪問される天皇陛下」</p> <p>P42 写真「東日本大震災の復興計画について意見を発表する中学生」</p> <p>P68 写真「「トモダチ作戦」による支援の様子」</p> <p>P142 写真「コンビニの移動販売車」</p> <p>P165 1995年の阪神・淡路大震災の際も、協力し合う市民によって、多くの命が救われました。</p> <p>P178 2011年3月11日に、宮城県沖で発生した大地震と大津波によって東日本大震災が引き起こされた際、世界各国は温かい支援チームを送ってくれました。</p> <p>P178 写真「捜索活動にあたる中国の緊急援助隊員」</p> <p>P178 写真「東日本大震災の際、世界中から届けられた支援物資」</p> <p>P191 一方、2011年の東日本大震災によって日本が大きな被害を受けた際には、多くの国々からたくさんの支援が寄せられました。</p>
------------	---	---

	<p>開発されるなど、さまざまな無理が重なってきたのかもしれませんが。いま私たちは、そうした考え方を超え、将来の世代、世界各地の人々、自然環境と共存できる経済や生活のあり方について改めて考える必要があるのではないのでしょうか。</p>	P203 写真「事故後の福島第一原子力発電所」
--	---	-------------------------

<p>清 水</p>	<p>P155 人間が生活すれば、必ず廃棄物が生じる。これは、資源・エネルギーの利用においても同様である。資源やエネルギーを用いて商品を生産すれば、その過程で二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスが排出される。… このような社会を実現していくには、廃棄物を資源として再生利用し、再生品を使用(リサイクル)するだけでなく、資源・エネルギーの使用量をそもそも減らし(リデュース)、そしてくり返し再使用する(リユース)という3Rの実践が必要である。</p> <p>P174 (脚注)トウモロコシなどの穀物の多くは、おもに先進国の人びとが消費する家畜の飼料として使われる。最近では、バイオエタノールなど、バイオマスエネルギーの原料としての利用も増加している。石油にかわるエネルギーとしての需要が増大すると、価格の高騰につながる。</p> <p>P175 人口が増え、産業や経済が活発になれば、消費されるエネルギー量も増加する。現在のエネルギー資源は、石油や石炭などの化石燃料がほとんどである。そして、その埋蔵量や可採年数にはかぎりがあり、石油、石炭、天然ガスは40~130年ほどしかもたないといわれる。また、化石燃料の使用によって生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量の増大は、地球温暖化の原因の一つともなっている。</p> <p>先進国を中心に利用されている原子力発電は、電時にはほとんどCO₂を出さずに巨大なエネルギーを生み出すことができるといわれる。しかし、2011年の東日本大震災でおきた福島第一原子力発電所の事故のように、一度事故がおこれば取り返しのつかない大きな被害が生じる。また、使用後の核燃料を無害に処理できる技術が開発されていないため、長期にわたって危険な放射性廃棄物が蓄積されるという問題もあり、対応が求められている。</p> <p>まだ経済的な効率や供給量は低い、環境への負荷が小さいクリーンエネルギーとして、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーの開発に大きな期待がかけられている。</p> <p>かぎりある資源を将来の世代にも手渡せるよう、節約やリサイクルなど、むだのない利用につとめ安全で安定したエネルギー供給をはかることが、こんにちの課題となっている。</p> <p>P175 図「原油の地域別埋蔵量と可採年数」 P175 図「日本のエネルギー供給と輸入依存度」 P175 (脚注)ただし、原子力発電の燃料のウラン採掘から原子力発電所の建設、放射性廃棄物処理、廃炉にいたるまで、大量の放射性物質やCO₂を出す。</p> <p>P175 (脚注)たとえば、1986年にソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ発電所では原子炉が爆発するという大事故がおき、世界的にきわめて大きな被害をあたえた。また、福島第一原子力発電所から放出された放射性物質や地価に流出し続けている汚染水が、広範囲に土壌や海洋を汚染し、深刻な影響をおよぼしている。</p>	<p>P22 写真「事故をおこした福島第一原子力発電所」 P23 数多くの地震もくり返されてきたが、20世紀以降、関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)とよばれる大きな震災を経験した。 P23 東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所の事故では、大量の放射性物質が放出された。 P23 コラム「東日本大震災がもたらしたものの」 P91 コラム「宮城県石巻市の震災からの地域復興の取り組み」 P101 写真「阪神・淡路大震災」「復興庁の発足」 P175 2011年の東日本大震災でおきた福島第一原子力発電所の事故のように、一度事故がおこれば取り返しのつかない大きな被害が生じる。 巻末 年表 1995年 阪神・淡路大震災 2011年 東日本大震災 巻末 写真「唯一津波の被害から残った松の木」</p>
------------	--	--

	P175 (脚注) 発電のときに発生する熱を同時に利用して給湯や冷暖房などをおこなうコージェネレーションも、エネルギーの有効活用として注目されている。	
--	---	--

<p>帝 国</p>	<p>P140 日本の企業は、高い技術力によって環境や省エネルギーに配慮した製品を開発してそれらをのりこえ、さらに世界に対して高い競争力をもつようになりました。</p> <p>P189 日本などの先進国は、自国における生産活動や生活をいっそう環境にやさしいものにかえていくとともに、発展途上国に対して、公害防止技術や、エネルギー効率の良い機械など、環境にやさしい技術を伝えていくことも必要です。</p> <p>P190 コラム「日本も資源大国に？」</p> <p>P190 私たちは鉄鉱石や石油のような天然資源を使って、便利で快適な生活をおくっています。しかし、経済活動がさかんになるほど、エネルギーの消費量は多くなります。近年は、発展途上国のエネルギー消費量も増加してきています。新たな埋蔵場所の発見や、採掘技術の向上によって、資源の生産量は今のところ安定していますが、このままではいずれ枯渇してしまいます。</p> <p>そのため、資源の確保を課題としている各国の間では、資源の価格や取り引き方法、資源を採掘する権利や産出地の帰属をめぐる話し合いが行われる一方、争いも起きています。限られた資源を各国がどのように利用していくべきか、各国が納得できるような解決策とはどのようなものか、世界は難しい問題をかかえています。</p> <p>石炭や石油などの化石燃料のうち、近年注目されているものにシェールガスとメタンハイドレートがあります。とくにシェールガスは、アメリカで急激に生産が拡大しており、アメリカの天然ガスの生産量がロシアをぬいて世界第一位になるほどののびを示しています。シェールガスやメタンハイドレートは新しいエネルギー資源として注目される反面、さらなる二酸化炭素の排出や、採掘による地層の不安定化など、環境面への影響も心配されています。</p> <p>P191 原子力エネルギーによる原子力発電は、少ない燃料で多くのエネルギーをつくり出し、発電時に二酸化炭素を排出しない発電方法です。しかし、発電後に生じる放射性廃棄物や廃止後の発電所を安全に処理する方法、その費用の確保、さらには事故を起こさないための安全対策や、事故が起きたときの対応の難しさなどの問題も残されています。</p> <p>P191 原子力発電は、1950年代から世界的に普及してきました。しかし、86年のチェルノブイリ原子力発電所事故や、2011(平成23)年の福島第一原子力発電所の事故をふまえ、原子力にたよらない電力政策をさらに進めるドイツのような国もあります。一方で、発展途上国のなかには、ベトナムやトルコのように</p>	<p>巻頭 写真「フィギュアスケートの羽生結弦選手」</p> <p>P14 コラム「東日本大震災で再確認された「助け合い」や「和」の精神」</p> <p>P18 コラム「震災で再認識された家族との「きずな」」</p> <p>P20 とくに東日本大震災で被災した地域では、人々が共に助け合い、復興に向けて協力し合っています。</p> <p>P20 コラム「仮設住宅での自治会活動(福島県大玉村)」</p> <p>P21 東日本大震災からの復旧・復興にさいしては、日本国内外から多くの人々が集まり、ボランティアとして活動しました。</p> <p>P21 写真「中学生ボランティア」</p> <p>P39 写真「東日本大震災の被災者と言葉をかわされる天皇陛下」</p> <p>P41 また自衛隊は、災害にあたっても派遣されており、東日本大震災の復旧・復興支援などでも大きな役割を果たしました。</p> <p>P98 コラム「防災とまちづくり」</p> <p>P133 コラム「東日本大震災における企業の取り組み」</p> <p>P163 2011年に発生した東日本大震災にさいしては、多くの国・地域や国際機関から、日本に支援の手がさしのべられました。</p> <p>P163 写真「たこあげによって東日本大震災の犠牲者を追悼する子どもたち」</p> <p>P176 写真「東日本大震災の被災地の子どもにぬいぐるみを手わたすUNICEF日本支部の職員」</p> <p>P183 写真「東日本大震災の被災者のために募金する少女」</p> <p>P191 写真「福島第一原子力発電所4号機の解体に向けた作業」</p> <p>巻末 年表 1995年 阪神・淡路大震災 2011年 東日本大震災</p> <p>巻末 東日本大震災の写真</p> <p>巻末 写真「「全国生徒会サミット」で、東日本大震災からの復興やまちづくりのアイデアを、模造紙にまとめて発表する福島県の中学生」</p>
------------	--	--

経済発展によって急速に増加する電力需要に対応するため、原子力発電所を新たに導入する予定の国もあります。

このように各国は、どのように資源やエネルギーを安定して確保するかについて、費用や安全性、現在と未来、環境、生活や経済活動への影響など、さまざまな面から考え、選択しています。

P191 コラム「藻類から石油ができる」

P192 コラム「小水力発電の推進（富山県富山市）」

P192 グラフ「おもな国のエネルギー供給源の割合」

P192 写真「メガソーラー」

P192 石油などのエネルギー資源がとばしい日本では、1970年代の石油危機以降、エネルギー供給源を多様化するために原子力などの割合を増やしてきました。しかし、2011（平成23）年の福島第一原子力発電所の事故以降、原子力への依存度の高さがあらためて問題とされ、エネルギー供給源の最適な組み合わせが議論されています。

近年では、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーによる発電が注目されています。自然エネルギーは、枯渇せず、発電時に二酸化炭素を排出しないため環境への影響が少ないという利点があり、石油などの化石燃料と対比して、再生可能エネルギーともよばれます。自然エネルギーによる発電には、発電費用が高い、自然状況に左右されるため電力供給が不安定である、設置できる地点が限られるなどの課題があります。しかし、日本は技術力を生かして課題の解決に向けた取り組みを続けています。

このまま世界が経済成長を続けると、エネルギー消費量や二酸化炭素排出量が増え続けていくと予想されています。それらを抑制するためには、天然資源の消費をおさえ、環境への負担をできる限り減らす循環型社会を実現することが必要です。私たちには、無駄な消費をなくす（リデュース）、一度使ったものを再利用する（リユース）、廃棄物を分別して再資源化する（リサイクル）といった3Rを推進することが求められています。

法律を制定したり、税金をかけたりにすることによって、循環型社会の実現をめざす動きもあります。2000（平成12）年には循環型社会形成推進基本法が制定され、さまざまなリサイクル法も定められました。そして12年には、化石燃料に税金をかけてその利用を社会全体として減らそうとする、「地球温暖化対策のための税」（環境税）が導入されました。また、家庭や企業が太陽光発電用のパネルを設置するのに補助金を出したり、発電された電

	<p>力を電力会社が高めの価格で購入することを義務づける法律（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）がつくられたりしています。</p> <p>現在、「持続可能な社会」が日本をふくめた世界のキーワードになっています。「持続可能な社会」を実現するためには、快適な生活を保ちつつエネルギー資源の使用をおさえていけるよう、私たち消費者や学校、企業、政府・行政機関すべてが協力し、取り組んでいくことが必要です。</p> <p>P192 コラム「学校から始まるエコ」</p> <p>P194 コラム「地球環境問題の解決に向けて」</p>	
--	--	--

<p>日 文</p> <p>P194 写真「太陽光発電」「風力発電」「地熱発電」「バイオマス発電」</p> <p>P194 グラフ「地域別エネルギー消費量の推移」「資源の可採年数」</p> <p>P194 日本をはじめ世界の先進国は、現代生活に必要なエネルギー資源である、石油・石炭・天然ガス（化石燃料）を大量に消費する生活をしています。</p> <p>今後も先進国の消費量が増え続け、経済成長を続けるBRICS諸国やこれから経済成長する発展途上国が資源の消費量を増やし続ければ、世界全体のエネルギー消費量はさらに増加すると予測されています。これらの資源には限りがあり、いずれ世界全体の資源が不足します。また、化石燃料の大量消費は、二酸化炭素などの排出量を増やし、地球温暖化をもたらしています。</p> <p>国内に資源をもたないわが国は、エネルギー資源の80%以上を輸入にたよっています。わが国では、海外から燃料が比較的安定して供給され、温暖化の原因となる二酸化炭素を発電時に排出しない原子力発電が、発電量の約3割を占めていました。しかし、2011年の東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が飛散し、多くの人々の生活に影響をあたえています。このような甚大な被害をもたらされたことをきっかけに安全性が議論されています。また、使用後に長い期間にわたって管理する必要がある放射性廃棄物の処理の問題もあります。日本のエネルギー構成をどのようにするかについては議論が続いています。</p> <p>化石燃料は限りがあるエネルギー資源ですが、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーは、枯渇することがなく、二酸化炭素を増やしません。わが国では、住宅や産業施設などでの太陽光発電をはじめ、こうしたエネルギーの普及が進んできました。しかし、これらのエネルギーは、天候に左右されたり、かかる費用に対する発電量が少なかったりする欠点があります。現在も、新しいエネルギーの供給の安定と費用の削減のために、さらに研究が進められています。</p> <p>P195 グラフ・表「日本の発電電力量の推移と発電方式の特徴」</p> <p>P195 グラフ「主な国の発電電源の割合」</p> <p>P195 写真「福島第一原子力発電所の事故」</p> <p>P195 コラム「日本の自給可能なエネルギー」</p> <p>P199 また省エネルギーに努め、クリーンエネルギーの開発も行われています。</p> <p>P199 潮流発電の開発の新聞記事</p>	<p>巻頭 写真「東日本大震災の被災地の復興を願う灯ろう」</p> <p>巻頭 年表・写真 阪神・淡路大震災</p> <p>巻頭 年表・写真 東日本大震災</p> <p>P1 写真「復興太鼓を披露する中学生」</p> <p>P2 写真「東日本大震災のボランティア」</p> <p>P9 写真「東日本大震災への募金活動」</p> <p>P11 コラム「大災害と持続可能な社会」</p> <p>P15 写真「東日本大震災の被災地で行われた演劇」</p> <p>P18 写真「東日本大震災後に店にならぶ人々」</p> <p>P41 写真「東日本大震災で被災した人をご訪問される天皇陛下と皇后陛下」</p> <p>P70 写真「東日本震災における自衛隊の救助活動」</p> <p>P104 コラム「大災害に強い暮らしをきずく」</p> <p>P194 2011年の東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が飛散し、多くの人々の生活に影響をあたえています。</p> <p>P195 写真「福島第一原子力発電所の事故」</p> <p>P201 写真「東日本大震災に対する世界からの支援」</p> <p>巻末 写真「災害時にボランティアが宿泊する体育館を清掃する中学生」</p>
--	--

<p>自由社</p>	<p>P170 こうした人口爆発は、その背景に世界全体が豊かになってきたことがあります。同時に、環境破壊や資源・エネルギーの枯渇、貧困・飢餓、水不足など、地球規模での重大な問題を引き起こしています。</p> <p>P172 写真「福島第1原子力発電所の事故」</p> <p>P172 グラフ「資源はあと何年とれるか」</p> <p>P172 人類は、産業革命以来、石油・石炭などのエネルギー資源（化石燃料）や、鉄・銅・アルミニウムなどの鉱物資源を使って生産活動を拡大し、それらを大量に消費して、豊かな社会を築いてきました。</p> <p>近年では、地球規模の人口爆発や、グローバル化による急激な工業化が加わり、資源消費が加速度的に増大しています。資源の大量消費は、現在、地球温暖化などさまざまな地球環境問題を引き起こしています。他方、世界中で資源の枯渇が心配されています。</p> <p>石油は、エネルギー源にも繊維衣類などの原料にもなる重要資源ですが、世界の可採年数は2011年で54年とされ、その埋蔵量の3分の2が中東地域に偏在しています。また、電子機器やハイブリッド自動車などの素材として不可欠なレアメタルは一部の国でしか産出しません。このように資源は有限であり、大量消費の結果枯渇したり、また産出国の都合で輸出されなくなったり、急激な価格変動を起こします。このため資源は、たえず国際紛争の原因となり、外交手段として利用されてきました（資源外交）。また、利益が大きいため、資源メジャーによる国際市場支配の対象となってきました。</p> <p>P173 1973（昭和48）年に石油の輸入がとだえかけたオイル・ショックで経験したように、資源のないわが国は、何かの事情で輸入が止まると、産業も国民生活も大打撃を受けます。この教訓を生かして、わが国は国をあげて省エネ技術の開発にとりくみ、今日世界最高の省エネ技術を実現しています。しかし、エネルギー消費量は民生を中心に現在も増えつづけており、いっそうの省エネ努力が必要です。</p> <p>このためわが国は、原子力発電や新エネルギーの導入拡大に努めてきましたが、2011（平成23）年の東日本大震災にともなう原子力発電所の事故は、エネルギー問題について改めて深刻な問題をつきつけました。太陽光や風力などを利用する再生可能エネルギー発電の普及や、EEZ内で発見されたメタンハイドレードの利用実用化を急ぐなど、新たなエネルギーの確保が必要となっています。</p> <p>また、2000（平成12）年には循環型社会形成推進基本法を制定し、3R活動などを推進し省資源に努めています。</p> <p>他方、わが国は、国際エネルギー機関（IEA）を通して、安定した需給のための協力を進め、また発展途上国への資源開発や省エネ・省資源の技術協力を進めています。</p> <p>P173 図「エネルギー資源・鉱産資源から消費へ」</p>	<p>P60 写真「2011（平成23）年、東日本大震災の被災者を東京都内の避難所に見舞われた天皇皇后両陛下」</p> <p>P61 東日本大震災の際にも、阪神淡路大震災や他の震災と同様に、両陛下は避難所を訪問され、被害者を見舞われた。</p> <p>P75 コラム「災害派遣」</p> <p>P104 2011（平成23）年に発生した東日本大震災によって被害を受けた地方自治体には、国を挙げての復興支援が行われています。</p> <p>P165 自衛隊は同時に、東日本大震災などの大規模な自然災害における救助活動など、国民の生命と財産を守る数多くの活動にも挺身し、これに対して多くの国民が共感と信頼を寄せています。</p> <p>P172 写真「福島第1原子力発電所の事故」</p> <p>P173 ...2011（平成23）年の東日本大震災にともなう原子力発電所の事故は、エネルギー問題について改めて深刻な問題をつきつけました。</p>
------------	--	--

	P181 わが国は、世界の先進国のなかで、最もCO ₂ を排出せず、環境保全技術と省エネ技術を備えた地球環境問題に最も先進的な国家です。	
--	---	--

<p>育鵬社</p>	<p>P167 さらに、2011(平成23)年3月の東日本大震災とそれともなう原子力発電所の稼働停止を受け、電力需給状況がそれまでと変化しました。省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を通じて原発依存度を減らすとともに、化石燃料依存度を小さくすることが課題となっています。</p> <p>P169 資源・エネルギー問題や地球環境問題という人類の試練を解決する技術によって、日本経済を立て直そうという取り組みも始まっています。かつて公害問題を経験し、石油危機を省エネルギー技術で乗り越えた日本は今、太陽光発電や低公害車の開発などの、温室効果ガス削減技術やリサイクル技術で世界のトップレベルにあります。日本近海に大量に埋蔵されているメタンハイドレートなど新しいエネルギー資源を採取する技術の開発に成功すれば、日本がエネルギー資源大国になることも夢ではありません。</p> <p>P196 石炭・石油などのエネルギー資源は、二酸化炭素などの温室効果ガスを発生させ、地球温暖化につながるのではと指摘されています。快適さや便利さを追い求める現代の暮らしは、地球の限りある資源とエネルギーの大量消費により成り立っています。そうした経済活動が地球規模で拡大すればするほど、問題はさらに深刻化するでしょう。</p> <p>P198 コラム「地球環境問題と日本」</p> <p>P200 写真「太陽光発電所」「さとうきびの搾りカスなどからつくられたバイオ燃料の混合ガソリンを販売する給油所」「地熱発電所」「燃料の木質ペレットをストーブに入れる小学生」</p> <p>P200 グラフ「日本の電源別発電電力量の推移」</p> <p>P200 産業革命以後、急速な工業化が進み、人類は地球の多くの地下資源とエネルギーを消費してきました。中でも石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料が大量消費され、それによって、今日の先進国を中心とした世界経済の発展や豊かな暮らしが築かれました。しかし、そうした大量生産・大量消費が、限りある資源の枯渇や環境悪化という問題をまねいています。また、地球の北半球に多い先進工業国と南半球に多い発展途上国との間(南北問題)、そして、発展途上国の間(南南問題)でも資源をめぐる利害の対立が起きています。21世紀の今後は、発展途上国をふくめて世界全体が経済発展をとげることが予測されます。現在は、世界は資源・エネルギーの確保と地球環境の保護と経済の発展という、解決のむずかしい課題に直面しているのです。原子力発電は放射性物質をあつかうことについて大きな不安がある一方、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど出さず、原料となるウランをくり返し利用することで大きなエネルギーを安定的に得られる利点も指摘されています。そのため、大量の石油等を輸入に頼る日本では重要なエネルギー源となってきました。しかし、2011年3月の東日本大震災の際に起きた福島第一原子力発電所の事故は、放射性物質による深刻な被害をもたらしました。この事故は日本だけでなく、世界各国の原子力発電のあり方にも影響をあたえ、各国でエネルギー政策全体を見</p>	<p>巻頭 写真 2011年3月11日、東日本大震災が発生。巨大津波により多くの街と人が飲み込まれ、1万5000人以上の死者、2000人以上の行方不明者を出した。(宮城県岩沼市)</p> <p>巻頭 写真 「此处より下に家を建てるな」。明治と昭和の二度にわたる三陸大津波で壊滅的な被害を受けた岩手県宮古市の姉吉地区は、その後、石碑を建立。この石碑のとなり坂の上で暮らしてきた家屋は、東日本大震災の被害をまぬかれた。</p> <p>巻頭 写真 三陸鉄道は東日本大震災で線路や駅などに大きな被害を受けたが、2014年4月に完全復旧した。記念列車の出発を祝う地元の人たち。三陸鉄道は2013年のNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の舞台にもなった。(岩手県大船渡市)</p> <p>巻頭 写真 東日本大震災による地震と津波により水素爆発を起こした福島第一原子力発電所。その後、日本各地では原子力発電やエネルギー政策のあり方について、さまざまな議論が行われている。(福島県大熊町、2011年)</p> <p>巻頭 写真 「君が代が流れて日本代表として誇らしい気持ちになった」。ソチ冬季五輪フィギュアスケート男子で優勝し、日の丸を手に笑顔を見せる仙台出身の羽生結弦さん。東日本大震災で実家が全壊し、自身が練習していたリンクも被災するなどの困難を乗り越え、金メダルを獲得。(2014年)</p> <p>P9 写真「東日本大震災で被害を受けた地域に伝わる獅子舞が集合した「獅子舞大会」」</p> <p>P19 2011(平成23)年3月11日におこった東日本大震災で、私たちはあらためて郷土の大切さを知ることになりました。</p> <p>P19 写真「洗濯する母親を手伝う小学生」</p> <p>P19 写真「津波の教え」と刻まれた石碑」</p> <p>P21 年表・写真 阪神・淡路大震災</p> <p>P21 年表 東日本大震災</p> <p>P32 写真「東日本大震災の義援金を募る横浜中華街の人々」</p> <p>P33 写真「東日本大震災の被災者が生活する仮設住宅に届けられたおせち料理」</p> <p>P41 写真「東日本大震災発生の翌日、ポリタンクなどを手に給水の列に並ぶ大勢の人たち」</p> <p>P51 写真「東日本大震災で被災した宮城県南三陸町を訪れ、津波で被害を受けた市街地へ黙禱をささげられる天皇皇后両陛下」</p> <p>P56 写真「東日本大震災で被災者を救助する自衛隊員」</p> <p>P113 写真「東日本大震災による大津波で大量のがれきにふさがれた国道45号線と東北地方整備局により切り開かれた道路」</p> <p>P138 写真「東日本大震災の復興支援の特別塗装機と東北6県のご当地キャラクター」</p> <p>P167 さらに、2011(平成23)年3月の東日本大震災とそれともなう原子力発電所の稼働停止を受け、電力需給状況がそれまでと変化しま</p>
------------	--	---

<p>直す議論が活発化しています。</p> <p>私たちは今回の事故の教訓を生かし、原子力発電の依存をできるかぎり減らしつつ、放射性廃棄物の処理問題や火力発電所の効率化、安定して低コストにエネルギーを供給できるきりしくみ作り、地球温暖化対策などに取り組んでいかなければなりません。</p> <p>人間のエネルギー問題を根本的に解決するには、人工の太陽をつくり出す核融合発電の実用化を待たねばなりません。</p> <p>れまでは水力だけでなく、太陽光、風力、地熱やバイオマス（動植物から生まれた生物資源）などの再生可能エネルギーのいっそうの利用に加えて、日本近海に大量に眠るメタンハイドレートの採取法や、石油の代替燃料を生産する藻類についての研究などを進めることが大切です。</p> <p>また、それらのエネルギーの開発とともに、産業活動や生活での省資源・省エネルギーを徹底していく必要があります。資源やごみのリサイクルに広く取り組むことも求められています。</p> <p>環境にできるだけ負担をかけない循環型社会をめざし、私たちはライフスタイルを見直す必要があります。</p> <p>P201 グラフ「主要国の発電電力量国別割合」「主要国の電源別発電電力量の構成比」</p> <p>P201 写真「那珂核融合研究所にある核融合発電の研究装置」「燃える氷」メタンハイドレートを燃焼させたようす」「石油を作る」藻類」</p> <p>P202 増え続ける人口は大量の食料を必要とします。そして、これを支える産業の発展のために大量の資源・エネルギーが消費され、大量の廃棄物を生み出し、地球環境を悪化させています。</p> <p>P204 例えば、暑い日にクーラーを入れると室内が冷えて快適ですが、外の室外機からは熱風が出ています。もし将来、東南アジアやアフリカの赤道付近の国々の多くの人々が、一年中クーラーを使い続けるようになれば、熱風の量とエネルギー消費量は今とは比べものにならないくらい増大するでしょう。</p> <p>グローバル化によって、地球規模で便利なもの、快適なものが急速に普及していきます。しかし、エネルギー多消費型の生活スタイルは、資源が有限であるかぎり、いつまでも続けることはできません。</p> <p>P204 グラフ「主要国の一人あたりのエネルギー消費量」</p>	<p>した。</p> <p>P194 コラム「東日本大震災 - 国民の絆、世界の絆」</p>
---	--

4 構成・分量・装丁

		調査研究事項	東書	教出	清水	帝国	日文	自由社	育鵬社
構成・分量・装丁	1	私たちと現代社会 (%)	14	11	10	14	15	11	17
		私たちと経済 (%)	25	30	34	30	27	23	25
		私たちと政治 (%)	42	43	41	38	43	44	39
		私たちと国際社会の諸問題 (%)	19	15	15	17	14	22	19
	2	地図(分布図)の数	22	12	15	13	22	19	12
	3	グラフの数	105	121	62	96	130	41	70
	4	文献資料の数	29	6	12	19	22	22	27
	5	読み物資料の数	21	14	24	16	23	24	22
	6	略年表の数	12	7	5	6	10	7	7
	7	写真や絵の数	517	426	266	386	419	261	491
	8	図・表の数	128	102	58	103	161	83	127
	9	学習資料(巻末の法令)の数	28	32	29	26	29	30	29
	10	索引の項目数	566	667	507	822	554	641	554
	11	判型	A B	A B	B 5	A B	A B	B 5	A B
	12	総ページ数	247	248	223	232	249	224	248
平成27年度版総ページ数		215	244	216	243	259	224	230	
増減(%)		+15	+2	+3	-5	-4	0	+8	

1 単元割合については、小数第一位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合があります。

5 表記・表現

調査研究項目	東書	教出	清水	帝国	日文	自由社	育鵬社
文章表現や漢字・かなづかい・用語・記号・計量単位・図版などの使用	適	適	適	適	適	適	適
文字の大きさ・字間・行間・書体など	適	適	適	適	適	適	適
文章・図版などの割付け	適	適	適	適	適	適	適